

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	保険年金課 国民健康保険事業特別会計	032126	福祉医療管理事務	1
		032127	後期高齢者医療広域連合負担金	2
		032180	重度障害者医療費補助事業	3
		032181	ひとり親家庭医療費補助事業	4
		032182	子ども医療費助成事業	5
		032184	未熟児養育医療給付事業	6
		032401	国民年金事務	7
		039102	後期高齢者医療特別会計繰出事業	8
		039701	国民健康保険事業特別会計繰出事業	9
		212101	国民健康保険管理事務	10
保健医療部	保険年金課 国民健康保険事業特別会計	212102	国保連合会負担金事務	11
		212201	徴収事務	12
		212301	運営協議会事務	13
		222101	保険給付事業	14
		222103	療養事業	15
		222105	審査支払事務	16
		222201	高額療養助成事業	17
		222301	移送費助成事業	18
		222401	出産育児一時金助成事業	19
		222501	葬祭助成事業	20
		222601	精神・結核医療給付事業	21
		222701	傷病手当給付事業	22
		232101	納付金事業	23
		232201	介護納付金事業	24
		232301	後期高齢者支援金等納付金事業	25
		242101	疾病予防事業	26
		242102	その他保健事業	27
		242201	特定健康診査等事業	28
		252101	財政安定化基金拠出金事業	29
		269101	公債費利子償還事業	30
		272101	保険料還付金	31
		272103	保険料還付加算金	32
		272201	精算金事業	33

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	保険年金課 国民健康保険事業特別会計	292101	国民健康保険事業財政調整基金積立金	34
		309101	国保会計予備費	35
	保険年金課 後期高齢者医療事業特別会計	812101	後期高齢者医療管理事務	36
		812201	徴収事務	37
		822101	後期高齢者医療広域連合納付金	38
		832101	保険料還付金	39
		832102	還付加算金	40
	高齢介護課	032102	老人日常生活用具給付等事業	41
		032103	生活管理指導短期宿泊事業	42
		032104	老人クラブ活動事業	43
		032108	老人施設措置事業	44
		032112	福祉基金運用事業	45
		032113	高齢者福祉事務	46
		032117	配食サービス事業	47
		032120	街かどデイハウス事業	48
		032122	訪問理容サービス運営事業	49
		032125	指定介護予防支援事業	50
		032162	シルバー人材センター補助事業	51
		032168	高齢者重層的支援体制整備事業	52
		033101	老人憩いの家管理運営事務	53
		039111	介護保険事業特別会計繰出事業	54
		039113	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	55
		039114	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	56
		039116	介護保険利用者負担助成事業	57
		042164	高齢者保健事業	58
	高齢介護課 介護保険事業特別会計	712101	介護保険管理事務	59
		712201	賦課徴収事務	60
		712301	介護認定審査会事務	61
		712302	介護認定調査事務	62
		712501	介護保険事業計画策定等事務	63
		722101	介護サービス給付等事業	64
		722301	審査支払事務	65
		752205	介護給付等費用適正化事業	66

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	高齢介護課 介護保険事業 特別会計	752209	成年後見制度利用支援事業	67
		752210	住宅改修支援事業	68
		752212	介護相談員派遣事業	69
		752216	家族介護支援事業	70
		752217	認知症サポーター等養成事業	71
		752218	在宅医療・介護連携推進事業	72
		752220	認知症総合支援事業	73
		752221	地域ケア会議推進事業	74
		752222	緊急時短期宿泊サービス事業	75
		752301	介護予防・生活支援サービス事業	76
		752302	介護予防ケアマネジメント事業	77
		752401	介護予防普及啓発事業	78
		752403	地域リハビリテーション活動支援事業	79
		752501	審査支払手数料	80
		762101	介護給付費準備基金積立金	81
		792101	還付加算金	82
		792201	延滞金	83
		792301	一般会計繰出事業	84
保健医療部	健康づくり推進課	042122	予防接種事業	85
		042124	母子保健事業	86
		042127	市民検診事業	87
		042129	保健師活動事業	88
		042130	健康指導事業	89
		042131	病院事業	90
		042133	休日診療所事業	91
		042138	小児救急医療事業	92
		042139	障害児(者)歯科診療体制整備事業	93
		042140	二次救急医療体制整備補助事業	94
		043111	保健センター管理事業	95

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号 032126 事業名称 福祉医療管理事務

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 福祉医療管理事務	
事業目的	福祉医療受給対象者(乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子、父子家庭の父子等)の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減が図れるよう、適正な医療給付に努める。	事業コスト (単位:千円) [A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算 0 0 0 0 0 5,582 5,582 7,392 7,392 0 5,912 5,912 14,366 7,392

■実施(DO)

成果指標1	内部管理事務のため、成果指標の設定に馴染まない。
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
単位	実績				
単位	予定				
単位	実績				
単位	予定				
単位	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			法令において、市が担うべき役割が規定されている。
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
有効性	市民ニーズ	C	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効率性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている			法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
公平性		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			内部管理事務の性質上指標の設定に馴染まないため、指標を設定しない。
			A 指標を達成している			
効率性	事業手法	B	B 概ね指標を達成している			他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト		C 指標を達成していない			
		B	D 指標を設定していない			事業手法を見直すことでコスト削減の可能性はある。
			A 適切な割合が負担されている			
		D	B 負担割合を増加または減少すべき			受益者負担を求めるものではない。
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
		B	D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である			
		B	B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
		B	A コスト削減を行う予定である			
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	032127	事業名称	後期高齢者医療広域連合負担金
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 後期高齢者医療費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 後期高齢者医療広域連合負担金
------	--------------------------------------	------	---

事業目的	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の一部を負担金として、大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付し、被保険者が適切に医療を受診することができる環境整備に資する。
------	--

事業概要	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の12分の1(市負担)を療養給付費等負担金として負担する。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	1,436,874	1,484,466	1,532,596
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	2,687	0
一般財源	1,436,874	1,481,779	1,532,596
【B】職員人件費(参考値)			7,980
正職員			7,980
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			1,540,576
【a+B】うち人件費			7,980

■実施(DO)

成果指標1	被保険者1人あたりの負担額 1,484,467千円÷19,279人
成果指標2	
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [千円]	予定	76	76	76	(令和8年度目標値 → 76 千円)
	実績	77			
単位 [件]	予定				(令和8年度目標値 →)
	実績				
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令により定められた負担金を市が支出するものであり、実施主体が市であることを規定されている。			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズと関連せず、市が負担しなければならないものである。			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
	A	A 効果的な制度設計となっている	法令により市が負担する割合が定められた負担金であり、適正な制度設計と考えられる。				
公平性		受益者負担				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
						C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	総医療費の内の一部である負担金を被保険者1人当たりで按分したものであるが、一定の範囲内におさまっているため、指標が満たされていると判断できる。		
				B 概ね指標を達成している			
効率性		事業手法		C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
	コスト	C	A 事業手法を見直す予定である	市が法令に定められた負担金を納入するものであり、事業手法の見直しを行う余地はない。			
			B 事業手法を見直す余地はある				
			C 事業手法を見直す余地はない				
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	市内の被保険者の医療費が下がることがあれば、負担金の金額が下がることも理論上あり得るが、被保険者数の増加や診療報酬等の単価が上がっていることから、現実的にコストを下げるとは困難である。ただし、増加の幅を抑制するため保健事業等により予防活動に取り組んでいるところである。			
			B コスト削減を行う余地はある				
			C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費を国・府・市で負担する負担金を納入するための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	032180	事業名称	重度障害者医療費補助事業
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり (個別施策11)障がい者福祉の推進			
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者医療費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 障害者医療費補助事業
事業目的	重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と健康の保持に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	制度概要:身体障がい者手帳の1・2級所持者、療育手帳A(重度)所持者、身体障がい者手帳3~6級と療育手帳B1(中度)の両方を持っている方、精神障がい者保健福祉手帳1級所持者、特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証所持者で障がい年金(または特別児童扶養手当)1級該当者に対し、医療費の一部を助成する。(所得制限あり) (根拠法令)富田林市重度障がい者の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	276,450 273,810 301,298 0 0 0 135,439 135,575 144,242 0 0 0 14,165 14,927 14,511 126,846 123,308 142,545 3,030 2,100 930 304,328 3,030

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費÷助成対象者)269,436千円／2,119人
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数÷対象者数)62,460件／2,119人
活動指標1	広報誌に掲載
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [円]	予定	320,000	340,000	360,000	→ (令和8年度目標値 → 360,000 円)
	実績	127,152			
単位 [件]	予定	110	120	150	→ (令和8年度目標値 → 150 件)
	実績	29			
単位 [回]	予定	1	1	1	
	実績	1			
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令で市が実施主体であることが定められている。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	A	A 効果的な制度設計となっている	府と市が2分の1ずつ事業費を負担することとなっており、平成30年に制度改定も行われていることから、制度設計は効果的である。			
公平性	受益者負担	A		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	達成度	A	A 指標を達成している	成果指標から鑑みると、想定以上の医療費が支出されているわけではないことから、適正な医療費の助成に資していると考えられる。		
			B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	B	C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	コスト	B	A 事業手法を見直す予定である	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
		A コスト削減を行う予定である	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。			
		B コスト削減を行う余地はある				
		C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	福祉医療費助成制度の内の重度障がい者医療費の補助を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	032181	事業名称	ひとり親家庭医療費補助事業																																															
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実																																															
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) ひとり親家庭医療費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) ひとり親家庭医療費補助事業																																															
事業目的	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																															
事業概要	制度概要:ひとり親家庭医療助成対象者に医療費の一部を助成する。 (根拠法令)富田林市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td><td>95,017</td><td>87,017</td><td>100,131</td></tr> <tr> <td> 【a】うち会計年度任用職員人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> 府支出金</td><td>46,865</td><td>44,351</td><td>49,484</td></tr> <tr> <td> 地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>1,709</td><td>1,005</td><td>2,075</td></tr> <tr> <td> 一般財源</td><td>46,443</td><td>41,661</td><td>48,572</td></tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>2,862</td></tr> <tr> <td> 正職員</td><td></td><td></td><td>1,932</td></tr> <tr> <td> 会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>930</td></tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>102,993</td></tr> <tr> <td> 【a+B】うち人件費</td><td></td><td></td><td>2,862</td></tr> </table>	【A】事業費	95,017	87,017	100,131	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	46,865	44,351	49,484	地方債	0	0	0	その他	1,709	1,005	2,075	一般財源	46,443	41,661	48,572	【B】職員人件費(参考値)			2,862	正職員			1,932	会計年度任用職員			930	【A+B】総事業費(参考値)			102,993	【a+B】うち人件費			2,862
【A】事業費	95,017	87,017	100,131																																															
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																															
国庫支出金	0	0	0																																															
府支出金	46,865	44,351	49,484																																															
地方債	0	0	0																																															
その他	1,709	1,005	2,075																																															
一般財源	46,443	41,661	48,572																																															
【B】職員人件費(参考値)			2,862																																															
正職員			1,932																																															
会計年度任用職員			930																																															
【A+B】総事業費(参考値)			102,993																																															
【a+B】うち人件費			2,862																																															

■ 実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費÷助成対象者/月平均)84,931円／2,543人	→	単位 [円]	予定	29,152	29,152	29,152	
				実績	33,398			
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数/対象者数)31,372件／2,543人	→	単位 [件]	予定	11	11	11	
				実績	12			
活動指標1	広報誌に掲載	→	単位 [回]	予定	1	1	1	
				実績	1			
活動指標2		→	単位 []	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位 []	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位 []	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令で市が実施主体であることが定められている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	府と市が2分の1ずつ事業費を負担することとなっており、制度設計は効果的である。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	成果指標から鑑みるとところ、想定以上の医療費が支出されているわけではないことから、適正な医療費の助成に資していると考えられる。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	1受診500円、1月2,500円を上限に自己負担を求めており、適正な受益者負担になっていると考えられる。		
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト			D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。		
	事業手法			B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト			A コスト削減を行う予定である	事業手法を見直すことでコスト削減の可能性はある。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	福祉医療費助成制度の内のひとり親家庭医療費の補助を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	032182	事業名称	子ども医療費助成事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 子ども医療費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 子ども医療費助成事業
事業目的	医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	(府制度)0歳から就学前の乳幼児の通院・入院の医療費の一部を助成する。(所得制限あり) (市制度)18歳年度末までの子供に対し、通院・入院の医療費の一部とを助成する。(所得制限なし) (根拠法令)富田林市子ども医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	400,739 0 0 56,284 0 945 343,510 2,862 1,932 930 421,391 0 0 53,365 1,104 347,722 2,862 362,502 1,087 347,722 424,253 2,862

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費÷助成対象者/月平均)391,425千円／12,950人
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数/助成対象者数)178,886件／12,950人
活動指標1	広報誌への掲載
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [円]	予定	24,281	24,281	24,281	—
	実績	30,226			
	(令和8年度目標値 → 24,281 円)				
単位 [件]	予定	12	12	12	
	実績	14			
	(令和8年度目標値 → 12 件)				
単位 [回]	予定	1	1	1	
	実績	1			
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令で市が実施主体であることが定められている。			
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズに関わらず、一定年齢まで事業を実施することが定められているものの、市民ニーズを踏まえた政策的判断から、令和3年10月より対象を中学3年生から18歳まで拡大している。			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
	C	A 効果的な制度設計となっている	府の補助金や交付金はあるものの事業費の一部にとどまるところから、市費負担分の割合が大きい。そのため様々な機会を通じて、府の公費負担の拡充を要望しているところである。				
		達成度				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
						C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
公平性	受益者負担	A	A 指標を達成している	成果指標から鑑みるとところ、想定以上保険料が支払われているわけではないことから、適正な医療費の助成に資していると考えられる。			
			B 概ね指標を達成している				
	受益者負担		C 指標を達成していない				
			D 指標を設定していない				
効率性	事業手法	B	A 適切な割合が負担されている	1受診500円、1月2,500円を上限に自己負担を求めており、適正な受益者負担になっていると考えられる。			
			B 負担割合を増加または減少すべき				
	コスト	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
			D 受益者負担を求めるものではない				
	コスト		A 事業手法を見直す予定である	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。			
			B 事業手法を見直す余地はある				
			C 事業手法を見直す余地はない	事業手法を見直すことでコスト削減の可能性はある。			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	福祉医療費助成制度内の子ども医療費の補助を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	032184	事業名称	未熟児養育医療給付事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 未熟児養育医療費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 未熟児養育医療給付事業
事業目的	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	入院治療における診察・医学的処置・治療等を受けることができる。 (保険対象外のものは、医療費の対象から除外されます。)	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	2,188 0 1,641 547 0 0 0 2,393 3,696 3,696 0 9,452 3,696

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額 (扶助費÷助成対象者数)3,482千円／16人	→	（現年） 令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数/年÷助成対象者数)33件／16人	→	単位 〔 円 〕 予定 500,000 実績 217,625 (令和8年度目標値 → 500,000 円)
活動指標1		→	単位 〔 件 〕 予定 5 実績 2 (令和8年度目標値 → 5 件)
活動指標2		→	単位 〔 〕 予定 実績
活動指標3		→	単位 〔 〕 予定 実績
活動指標4		→	単位 〔 〕 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国と府、市がそれぞれ事業費を負担することとなっており、制度設計は効果的である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	医療費の助成金額等から鑑み、過大・過少なものではなく、適正な事業成果をあげていると判断できる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	法令に基づき、所得区分によって、自己負担上限額が定められていることから、適正な割合が負担されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことでコスト削減の可能性はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	未熟児養育医療費の給付を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	032401	事業名称	国民年金事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 国民年金費 (目) 国民年金費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 国民年金事業 (小事業) 国民年金事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	市民の年金受給権の確保及び福祉の推進を図る。
------	------------------------

事業概要	国民年金に関する各種届出・申請の受付。障害年金申請、年金受給者に対する相談事務。その他、日本年金機構との協力連携業務。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	11,971	14,264	21,234
【a】うち会計年度任用職員人件費	9,577	11,846	11,865
国庫支出金	11,971	14,264	21,234
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			16,884
正職員			16,884
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			38,118
【a+b】うち人件費			28,749

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない
成果指標2	
活動指標1	資格取得届等受理件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[件]	予定	2,000	2,000	2,000	
	実績	2,262			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法定受託事務であることを規定している。			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	市役所は市民にとって身近な存在であり、利便性確保の観点より市役所窓口において法定受託事務を行うことは必要である。			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
			A 効果的な制度設計となっている	年金制度についての知識をより深めることにより、市民からの年金制度に対する質問にスムーズに対応できるようになる。			
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	事業手法		A 指標を達成している	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない。			
			B 概ね指標を達成している				
効率性	コスト	C	C 指標を達成していない				
			D 指標を設定していない				
	現在の事業手法		A 適切な割合が負担されている	法定受託事務であり該当しない。			
			B 負担割合を増加または減少すべき				
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
			D 受益者負担を求めるものではない				
	事業手法	B	A 事業手法を見直す予定である	電子で発行される申請書の活用など電子化できるものがあるかを検討する。			
			B 事業手法を見直す余地はある				
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない				
			A コスト削減を行う予定である	法定受託事務であり該当しない。			
	C	B コスト削減を行う余地はある					
		C コスト削減を行う余地はない					

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	国民年金にかかる事務を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	039102	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出事業
------	--------	------	-----------------

（経営的施策）将来を見据えた持続可能な財政運営の推進▶-----▶（経営的施策）効率的・効果的な財政運営

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉その他事業
	(目) 後期高齢者医療費		(小事業) 後期高齢者医療特別会計繰出事業

事業目的	後期高齢者医療制度における低所得者層の保険料の軽減分並びに事務経費等市負担分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置をし、後期高齢者医療会計の安定を図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
Aの財源内訳	【A】事業費	503,164	515,823	580,901
	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	3,014	0	10,756
	府支出金	280,152	301,138	320,100
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	219,998	214,685	250,041
	【B】職員人件費(参考値)			2,184
	正職員			2,184
	会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)				583,085
【a+B】うち人件費				2,184

事業概要	<p>大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入する共通経費、後期高齢者医療制度に加入する低所得者の保険料の軽減分及び事務経費等市負担分について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金として支出する。</p> <p>根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律</p>
------	--

■ 実施(DO)

成果指標1	繰出金である性質上、指標の設定はできない。
成果指標2	
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	



■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令で市が実施主体であることが定められている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、効果的な制度設計となっている。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		D	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 指標を達成していない	裁量部分がほとんどないため、指標を設定することができない。		
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、受益者負担という考え方がそぐわない。		
				D 受益者負担を求めるものではない			
	コスト		C	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	大部分のコストが法令で定められているため削減は困難である。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しを行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	039701	事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(経営の施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 国民健康保険事業費 (目) 国民健康保険事業費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 国民健康保険事業特別会計繰出事業 (小事業) 国民健康保険事業特別会計繰出事業
------	---	------	---

事業目的	国民健康保険の財政基盤の安定及び保険料負担の平準化に資するため
------	---------------------------------

事業概要	①保険基盤安定制度に係る繰出し(保険料軽減分・保険者支援分)、②国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与費等繰出金)、③国民健康保険の保険料付に係る繰出し(出産育児一時金等繰出し)、④国保財政安定化支援事業に係る繰出し(地方交付税措置分)、⑤その他一般会計からの繰出し(地方単独事業減額分)
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	1,309,914	1,304,182	1,376,368
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	137,498	142,769	168,476
府支出金	493,915	519,626	523,636
地方債	0	0	0
その他	33	26	1
一般財源	678,468	641,761	684,255
【B】職員人件費(参考値)			2,268
正職員			2,268
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			1,378,636
【a+b】うち人件費			2,268

■実施(DO)

成果指標1	国保特別会計実質収支額
成果指標2	
活動指標1	その他一般会計繰出金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【 千円 】	予定 0	0	0
	実績 5,467		
	(令和8年度目標値 →)	0 千円	
【 千円 】	予定		
	実績		
【 千円 】	予定		
	実績		
【 千円 】	予定		
	実績		
【 千円 】	予定		
	実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令で市が実施主体であることが定められている。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			A 指標を達成している	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計からの法定繰出しであり、効率的な制度設計となっている。	
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している		
			C 指標を達成していない		
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D 指標を設定していない		
			A 適切な割合が負担されている	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、受益者負担という考え方がそぐわない。	
効率性	事業手法	C	B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
	コスト	C	D 受益者負担を求めるものではない		
			A 事業手法を見直す予定である	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計からの法定繰出しであり、効率的な制度設計となっている。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
			A コスト削減を行う予定である		
			B コスト削減を行う余地はある	国・府が決めている法定繰出しのため削減は困難である。	
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出しを行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。法定分以外は実施していない。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	212101
事業名称	国民健康保険管理事務

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 国民健康保険管理事業 (小事業) 国民健康保険管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	国民健康保険事業の運営
------	-------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	45,832	61,518	42,158
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	300	21,773	1
府支出金	1,041	928	1,008
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	44,491	38,817	41,149
【B】職員人件費(参考値)			9,808
正職員			8,568
会計年度任用職員			1,240
【A+B】総事業費(参考値)			51,966
【a+b】うち人件費			9,808

■実施(DO)

成果指標1	実質収支金額
成果指標2	
活動指標1	線上充用金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 千円 】	予定 0	0	0	
【 千円 】	実績 5,467			
【 千円 】	(令和8年度目標値 → 0 千円)			
【 円 】	予定			
【 円 】	実績			
【 円 】	予定			
【 円 】	実績			
【 円 】	予定			
【 円 】	実績			
【 円 】	予定			
【 円 】	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	国民皆保険制度の最後のセーフティーネットのため、ニーズは高い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。制度の過渡期においても窓口対応、電話対応がスムーズに運行できたのは窓口業務をアウトソーシングしているからである。安定した市民サービスのため効果的である。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	事業手法			A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。		
				D 指標を設定していない			
	事業手法			A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
	コスト			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
	事業手法			A 事業手法を見直す予定である	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト			C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		令和2年4月より新型コロナ感染症による影響で業務量が増加したが、平成30年10月より実施した窓口業務の一部委託化により、滞りなく行政サービスを提供することができた。令和6年度からは制度の府内統一化に加え、保険証の廃止なども行われており、今後も継続して周知する必要がある。また、職員の異動等に影響を最小限にするため、事業マニュアルの更新も課題となっている。
A 見直し・廃止		被保険者の資格管理やレセプト等の給付業務については、大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているが、府内統一化による運用基準や被保険者証廃止に伴う資格確認書等の発行など、業務遂行に必要な知識・技術が難化していることが課題である。また、レセプト件数の増加によって大阪府国民健康保険団体連合会への委託料が増えることや、働き方改革等の影響で窓口委託料が増えることも懸念となっている。
B 継続		
C 充実		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	212102	事業名称	国保連合会負担金事務
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 連合会負担金	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 国民健康保険管理事業 (小事業) 国保連合会負担金事務
事業目的	国民健康保険事業国保連合会の円滑な運営	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	保険者の連合体である大阪府国民健康保険団体連合会に対する国保情報集約システム使用料及び負担金	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	3,709 0
		Aの財源内訳	0 0 0 0 0 3,709 168 168 0 4,307 168
		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	
		[A+B]総事業費(参考値)	
		[a+b]うち人件費	

■実施(DO)

成果指標1	負担金支出額	→	単位 [円] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 4,055,000 円)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	総会の年間実施回数	→	単位 [回] 予定 実績 1 1 1
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績 1 1 1
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績 1 1 1
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績 1 1 1

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直當・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険の保険者が共同して事業の円滑な推進に寄与するために国民健康保険法に基づき設立され、診療報酬関係や医療費適正化事業等を実施する機関であるため、保険者が負担金を支払うことで運営されている。		
				B 行政が実施主体(直當・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、効果的な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	都道府県単位で設立され、保険者からの共同委託により事業を実施している。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		A	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		D	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑化推進に寄与するために国保法に基づき設立され、診療報酬関係や医療費適正化事業等を実施する機関であるため、保険者が負担金を支払うことで運営されているため受益者負担を求めるものではない。		
効率性	コスト		C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		D	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	国民健康保険団体連合会は国保法に基づき設立する公法人である。本市においては、年間約38万件のレセプトや約7,000人の保健事業のデータを連合会から提供されているが、連合会システムだけでは利便性に欠けているため、別システムと併用している。 今後、連合会の共通システムのみで運用することが可能となれば、府内の運用等が統一化され、市職員の負担も軽減されることが予想されるが、市町村によってシステムが異なるため見直しが難しい。
B 繼続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	212201	事業名称	徴収事務
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 総務費 (項) 徴収費 (目) 賦課徴収費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 徴収事務 (小事業) 徴収事務
事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	①資格賦課に関する業務:保険証の封入封緘、高齢受給者証等の送付など ②収納徴収に関する業務:訪問催告のための徴収員の報酬等、コールセンターの活用、督促・催告の送付など	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	39,930 1,699 0 0 0 0 5 39,925 32,036 31,416 620 96,653 32,036

■実施(DO)

成果指標1	現年度収納率	→	単位 [%] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 98 %)
成果指標2	過年度収納率	→	単位 [%] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 31 %)
活動指標1	滞納処分件数(差押・参加差押)	→	単位 [件] 予定 実績
活動指標2	現年度納付方法別における、口座振替による納付世帯数の割合	→	単位 [%] 予定 実績
活動指標3	徴収員特別訪問実施件数	→	単位 [件] 予定 実績
活動指標4	コールセンター発信件数	→	単位 [件] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	達成度		A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	事業手法		B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	申請についてはデジタル申請などを活用する。 DXの推進により、事務費削減が可能となる。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		DXの推進により市民サービスの内容が変化しつつあるため、郵送と並行してデジタル化の推進が必要である。それにより、郵送料などの事務経費削減と被保険者の利便性や市職員の事務の簡素化に繋がる。 収納に関する業務は、金融機関やコンビニでの納付以外に電子マネー決済など利便性に配慮したサービスが重要となるが、手数料が発生する。また、地方税統一QRコードを用いることが今後求められるため、導入経費が負担となる。 徴収に関する業務は督促状や催告書の郵送、コールセンターの活用、それぞれに効果があるため、今後も計画的・効率的に実施していく。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	212301	事業名称	運営協議会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 運営協議会費 (目) 運営協議会費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 運営協議会事務 (小事業) 運営協議会事務
------	-------------------------------------	------	---

事業目的	公平な立場から重要案件を答申することにより国保財政の健全なる発展に寄与すること。
------	--

事業概要	国民健康保険事業の運営に関する重要な事項を審議する市長の諮問機関。富田林市国民健康保険運営協議会の委員報酬、費用弁償年2回程度開催。委員数14人。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	216	0	201
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	216	0	201
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			252
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			453
【a+b】うち人件費			252

■実施(DO)

成果指標1	答申の回数
成果指標2	
活動指標1	開催の回数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [回]	予定	1	1	1	(令和8年度目標値 → 1回)
	実績	0	0	0	
単位 [回]	予定				(令和8年度目標値 →)
	実績				
単位 [回]	予定	2	2	1	
	実績	0	0	0	
単位 [回]	予定				
	実績				
単位 [回]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要な事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	A	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要な事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
	達成度		A 市民ニーズは高い又は増加している		B 市民ニーズは低い又は減少している	
公平性	受益者負担	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要な事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。		
	事業手法		A 効果的な制度設計となっている		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
効率性	コスト	C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要な事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 指標を達成している		B 概ね指標を達成している	
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 指標を達成していない		D 指標を設定していない	
			A 適切な割合が負担されている		B 負担割合を増加または減少すべき	
		D	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		D 受益者負担を求めるものではない	
			A 事業手法を見直す予定である		B 事業手法を見直す余地はある	
		C	C 事業手法を見直す余地はない			国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要な事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
			A コスト削減を行う予定である		B コスト削減を行う余地はある	
		C	C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	市(国民健康保険に係るもの)の諮問機関として市長からの諮問事項等について審議し、答申をいただく機関であるため、委員の人選についての課題がある。 令和6年度の府内完全統一化以降は、市に審議するような権限が少ないため、運営協議会では広域化の方針等の報告の場となる。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号 222101

事業名称 保険給付事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 療養諸費 (目) 一般被保険者療養給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 保険給付等事業 (小事業) 一般被保険者給付事業
事業目的	医療費の支払い。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	被保険者が、病院で保険証を提示して治療を受けたときの保険者負担分の支払い。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	6,984,753 6,638,535 7,151,379 0 0 0 0 0 0 6,975,616 6,613,782 7,141,726 0 0 0 9,137 24,753 9,653 0 0 0 1,008 1,008 0 7,152,387 1,008

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)
成果指標2	
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [円]	予定	294,000	296,000	298,000	(令和8年度目標値 → 298,000 円)
	実績	324,750			
単位 [人]	予定				(令和8年度目標値 →)
	実績				
単位 [人]	予定				
	実績				
単位 [人]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険法に定められている		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	国民健康保険法に定められている		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 指標を達成している	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	国民健康保険法に定められている		
効率性	コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	国民健康保険法に定められている		
	事業手法		C	B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		C	A コスト削減を行う予定である	国民健康保険法に定められている		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		療養の給付とは、現物給付と現金給付の二つがあり、本事業は現物給付を意味する。被保険者がマイナ保険証等によって、保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、一部自己負担を支払うが、残りの診療報酬は保険者で支払うこととなる。平成30年度以降は、広域化により大阪府が保険者となり財政運営を担っている。給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	222103
事業名称	療養事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 保険給付費 (項) 療養諸費 (目) 一般被保険者療養費	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 保険給付等事業 (小事業) 一般被保険者療養事業
------	--	------	--

事業目的	療養費の支払い。
------	----------

事業概要	被保険者が、緊急時等やむを得ない理由で費用の全額を支払った場合やコルセットなどの治療に必要な補装具の保険者負担分の支払い。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	106,811	96,543	108,386
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	106,811	96,543	108,386
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			3,922
正職員			3,612
会計年度任用職員			310
【A+B】総事業費(参考値)			112,308
【a+b】うち人件費			3,922

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)
成果指標2	
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [円]	予定	5,100	5,000	4,900	→ (令和8年度目標値 → 4,900 円)
	実績	4,723			
単位 []	予定				(令和8年度目標値 →)
	実績				
単位 [人]	予定	22,863	22,520	22,181	
	実績	20,442			
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険法に定められている	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
効果性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	国民健康保険法に定められている	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			A 効果的な制度設計となっている		
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	国民健康保険法に定められている	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	達成度		A 指標を達成している		
			B 概ね指標を達成している		
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める	
			D 指標を設定していない		
	コスト		A 適切な割合が負担されている		
			B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	国民健康保険法に定められている	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である		
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	医療保険制度については、現物給付が原則となっているが、やむを得ない事情でマイナ保険証等を提示できない場合など、本人が一時的に、かかった医療費を立替払いしておき、あとで保険者から払い戻しをうける療養費払いの制度が設けられている。 給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	222105	事業名称	審査支払事務
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 療養諸費 (目) 審査支払手数料	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 保険給付等事業 (小事業) 審査支払事務
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているレセプト点検の経費。	【A】事業費	17,975 17,061 19,111
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0 0 0
		国庫支出金	0 0 0
		府支出金	17,975 17,061 19,111
		地方債	0 0 0
		その他	0 0 0
		一般財源	0 0 0
		【B】職員人件費(参考値)	4,284
		正職員	4,284
		会計年度任用職員	0
		【A+B】総事業費(参考値)	23,395
		【a+B】うち人件費	4,284

■実施(DO)

成果指標1	審査支払手数料支出金額	→	単位	予定	15,000	14,500	14,000	→
成果指標2		→	単位	実績	17,062			→
活動指標1	レセプト件数	→	【 千円 】				(令和8年度目標値 → 14,000 千円)	
活動指標2		→	単位	予定				
活動指標3		→	【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
		→	【 件 】	実績	355,469			
		→	単位	予定				
		→	【 】	実績				
		→	単位	予定				
		→	【 】	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠		
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている				
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
効率性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている				
			B 市民ニーズは低い又は減少している					
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
	A	A 効果的な制度設計となっている	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている					
		達成度					B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
							C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
		受益者負担		A 指標を達成している	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める			
				B 概ね指標を達成している				
		事業手法		C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている				
			B 負担割合を増加または減少すべき					
	コスト		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
			D 受益者負担を求めるものではない					
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている				
			B 事業手法を見直す余地はある					
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない					
	B		A コスト削減を行う予定である	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める				
			B コスト削減を行う余地はある					
			C コスト削減を行う余地はない					

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている。大阪府が定める運営方針の下、医療費適正化に努める。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	222201
事業名称	高額療養助成事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 保険給付費 (項) 高額療養諸費 (目) 一般被保険者高額療養費	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 高額給付事業 (小事業) 高額療養助成事業(一般)
------	--	------	---

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。
------	-------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	1,088,708	1,084,743	1,113,922
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	1,088,708	1,084,743	1,113,922
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			6.894
正職員			5.964
会計年度任用職員			930
【A+B】総事業費(参考値)			1,120,816
【a+b】うち人件費			6.894

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(医療費適正化に向けた取り組み)
成果指標2	
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [円]	予定	41,000	41,000	41,000	—
	実績	53,032	△	41,000	円 (令和8年度目標値 →)
単位 []	予定				
	実績		△		(令和8年度目標値 →)
単位 [人]	予定	22,863	22,520	22,181	
	実績	20,442	△		
単位 []	予定				
	実績		△		
単位 []	予定				
	実績		△		
単位 []	予定				
	実績		△		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	医療費は、支払能力に関係なく増大するので、自己負担を軽減するため必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針やデータヘルス計画の下。医療費適正化に努める。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている。特定健診や人間ドックを受診することで早期発見・早期治療が実現し、生活習慣を改善することにより予防できることもあることから保健事業での周知や介入などが重要である。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		近年、医療水準の向上に伴い、難病等に対する治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、その医療費が極端に高額化するため、高額療養費に該当する1件あたりの金額が増加している。このような場合、被保険者の支払能力に関係なく増大するため、医療保険の機能をより効率的に働かせるためにこの制度は非常に重要性が高い。 特定健診や人間ドックを受診することで早期発見・早期治療が実現し、生活習慣を改善することにより予防できることもあることから保健事業での周知や介入などが重要である。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222301	事業名称	移送費助成事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 移送費 (目) 一般被保険者移送費	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 移送費事業 (小事業) 一般移送費助成事業
事業目的	被保険者の移送費の支払い。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときに支給される。 ①移送によりに基づく適切な療養を受けたこと②移送の原因である疾病又は負傷により移動することが著しく困難なこと③緊急その他やむを得なかつたこと。該当する場合に限る。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 84 84 0 85 84

■実施(DO)

成果指標1	移送費年度支出額	→	単位 [円] 予定 1,000 実績 0 (令和8年度目標値 → 1,000 円)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	移送件数	→	単位 [件] 予定 1 実績 0
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法第54条の4に定められている	
			C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法第54条の4に定められている	
	制度設計		A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法第54条の4に定められている	
			B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	国民健康保険法第54条の4に定められている	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法第54条の4に定められている	
			C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法第54条の4に定められている	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法第54条の4に定められている	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法第54条の4に定められている	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国保加入者が、病気やけがにより入院治療が必要なときまたは転院せざるを得ない場合に、医師の指示で一時的・緊急的に病院などに移送された費用について、審査後必要と認められた場合に移送費が支給される。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	222401	事業名称	出産育児一時金助成事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 出産育児諸費 (目) 出産育児一時金	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 出産育児事業 (小事業) 出産育児一時金助成事業
事業目的	出産育児一時金の給付。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	被保険者の出産に対して50万円(内12,000円は産科医療補償制度の費用)を給付。 ※令和5年3月末までに出産の場合は42万(内12,000円は産科医療補償制度の費用)	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	33,174 33,481 40,017 0 0 0 299 0 0 32,875 33,481 40,017 0 0 0 0 0 0 3,179 3,024 155 43,196 3,179

■実施(DO)

成果指標1	一時金給付額	→	単位 [千円] 予定 58,800 実績 33,481 (令和8年度目標値 → 58,800 千円)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	支給件数	→	単位 [件] 予定 140 実績 67
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。	
			A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。	
	制度設計		A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。	
			A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。	
			C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	直接支払い制度が開始され、妊婦が手許に高額な現金を用意する必要がなくなった。	
	効率性		C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、少子高齢化の進展に伴い、本事業の重要性は高い。産前産後保険料軽減が適用されているか確認が必要。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222501	事業名称	葬祭助成事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 葬祭諸費 (目) 葬祭費	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 葬祭費事業 (小事業) 葬祭助成事業
事業目的	葬祭費の給付	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し葬祭費として5万円を支給する。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+b〕うち人件費	7,350 0 0 7,350 0 0 0 2,339 2,184 155 10,339 2,339

■実施(DO)

成果指標1	一時金給付額	→	単位 [千円] 予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 10,000 千円 〕
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 〔 令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	支給件数	→	単位 [件] 予定 実績 200 148
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
			A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、条例第5条第1項に額を定めている。府内統一の金額である。引き続き、被保険者の死亡を確認した場合には、勧奨通知等を送付し制度の周知を図る。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号 222601 事業名称 精神・結核医療給付事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 精神・結核医療給付費 (目) 精神・結核医療給付金	事業種別 (大事業) 保険給付費 (中事業) 精神・結核医療給付事業 (小事業) 精神・結核医療給付事業	
事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。		
事業概要	精神通院医療費の患者負担分10%の全額を国保が負担。結核の医療費に係る通院医療の5%を国保が負担。		

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	18,527	17,658	19,285
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	18,527	17,658	19,285
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			168
正職員			168
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			19,453
【a+B】うち人件費			168

■実施(DO)

成果指標1	給付金給付額	→	単位 [千円] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 16,729 千円)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	延べ給付件数	→	単位 [件] 予定 実績
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
			A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定められている
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	富田林市国民健康保険条例に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	条例に定めるところにより実施。障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため重要であるが、様々な病気で悩む方がおり、公平性の観点から廃止する他県等もあり大阪府内でも議論されている。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222701	事業名称	傷病手当給付事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 保険給付費 (項) 傷病手当金 (目) 傷病手当金	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) 傷病手当給付事業 (小事業) 傷病手当給付事業
事業目的	傷病手当金の給付	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	国保加入者の被用者が新型コロナウイルス感染症に感染(感染疑いも含む)した場合に、条例の定めるところにより傷病手当金を支給。 令和2年1月1日から令和5年5月7日の間で療養のために労務に服することができない期間等。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	184 0 300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 84 84 0 384 84

■実施(DO)

成果指標1	傷病手当金給付額	→	単位 [千円] 予定 3,000 実績 0 (令和8年度目標値 → 3,000 千円)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	支給件数	→	単位 [件] 予定 10 実績 0
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
	市民ニーズ		B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
	達成度		C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定められている
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定められている

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	傷病手当金は、令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に感染した新型コロナウイルス感染症により仕事を休んだ日から3日間の待機期間ののち、4日目以降の仕事に就けず給与の支払いがない日に対して支給される。休業した日の翌日から起算され2年間で時効となる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232101	事業名称	納付金事業																																																	
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1)健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進																																																	
予算科目	(款) 国民健康保険事業費納付金 (項) 医療給付費 (目) 医療給付費	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金 (中事業) 医療給付費 (小事業) 納付金事業																																																	
事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																																	
事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">A の 財 源 内 訳</td> <td>【A】事業費</td> <td>2,717,384</td> <td>2,620,487</td> <td>2,408,951</td> </tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>147,704</td> <td>143,775</td> <td>107,922</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231,683</td> <td>46,178</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,337,997</td> <td>2,430,534</td> <td>2,301,014</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td></td> <td></td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>2,410,715</td> </tr> <tr> <td>【a+B】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>1,764</td> </tr> </table>	A の 財 源 内 訳	【A】事業費	2,717,384	2,620,487	2,408,951	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	147,704	143,775	107,922	地方債	0	0	0	その他	231,683	46,178	15	一般財源	2,337,997	2,430,534	2,301,014	【B】職員人件費(参考値)			1,764	正職員			1,764	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			2,410,715	【a+B】うち人件費			1,764	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
A の 財 源 内 訳	【A】事業費	2,717,384		2,620,487	2,408,951																																															
	【a】うち会計年度任用職員人件費	0		0	0																																															
	国庫支出金	0		0	0																																															
	府支出金	147,704		143,775	107,922																																															
	地方債	0		0	0																																															
	その他	231,683	46,178	15																																																
一般財源	2,337,997	2,430,534	2,301,014																																																	
【B】職員人件費(参考値)			1,764																																																	
正職員			1,764																																																	
会計年度任用職員			0																																																	
【A+B】総事業費(参考値)			2,410,715																																																	
【a+B】うち人件費			1,764																																																	

■ 実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位 [千円]	予定	令和8年度	令和7年度	令和6年度
				実績	2,668,117	2,689,462	2,710,978
成果指標2		→	単位 []	予定			
				実績			
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位 [%]	予定	97	97	97
				実績	95		
活動指標2		→	単位 []	予定			
				実績			
活動指標3		→	単位 []	予定			
				実績			
活動指標4		→	単位 []	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険法に定められている		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 勹果的な制度設計となっている	国民健康保険法に定められている		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		A	A 指標を達成している	事業費納付金を納める大事な財源となるため、大阪府国民健康保険運営方針の下、保険料収納率向上に努める		
				B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	D	A 適切な割合が負担されている	国民健康保険法に定められている		
				B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	国民健康保険法に定められている		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	国民健康保険法に定められている		
				B コスト削減を行った余地はある			
				C コスト削減を行った余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。大阪府が示す事業費納付金を保険料を賦課・徴収し、大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232201	事業名称	介護納付金事業
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 国民健康保険事業費納付金 (項) 介護納付金 (目) 介護納付金	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金 (中事業) 介護納付金 (小事業) 介護納付金事業
事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	251,960 237,597 224,855 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 251,960 237,597 224,855
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	1,764 1,764 0
		【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	226,619 1,764

■実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位 [千円]	予定 274,840	令和6年度 277,038	令和7年度 279,255	令和8年度 —
成果指標2		→	単位 []	実績 237,597	(令和8年度目標値 →)	279,255 千円	
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位 [%]	予定 97	97	97	
活動指標2		→	単位 []	実績 95			
活動指標3		→	単位 []	予定 —			
活動指標4		→	単位 []	実績 —			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険法に定められている			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	国民健康保険法に定められている			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
			A 効果的な制度設計となっている				
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	国民健康保険法に定められている			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	達成度	A	A 指標を達成している				
			B 概ね指標を達成している				
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない	事業費納付金を納める大事な財源となるため、大阪府国民健康保険運営方針の下、保険料収納率向上に努める			
			D 指標を設定していない				
	コスト	C	A 適切な割合が負担されている				
			B 負担割合を増加または減少すべき				
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
			D 受益者負担を求めるものではない				
			A 事業手法を見直す予定である	国民健康保険法に定められている			
			B 事業手法を見直す余地はある				
			C 事業手法を見直す余地はない				
			A コスト削減を行う予定である	国民健康保険法に定められている			
			B コスト削減を行う余地はある				
			C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	大阪府の財政運営を安定化するために最も重要な要素である。大阪府が示す事業費納付金を保険料を賦課・徴収し、大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	納付金額
成果指標2	
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	754,348	757,525	698,082
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	754,348	757,525	698,082
		【B】職員人件費(参考値)			1,764
		正職員			1,764
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			699,846
		【a+B】うち人件費			1,764

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国民健康保険法に定められている		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計		C	A 市民ニーズは高い又は増加している	国民健康保険法に定められている		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担		D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	国民健康保険法に定められている		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	事業手法		C	A 指標を達成している	事業費納付金を納める大事な財源となるため、大阪府国民健康保険運営方針の下、保険料収納率向上に努める		
				B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト		A	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
	事業手法		C	A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である	国民健康保険法に定められている		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
	コスト		C	B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	大阪府の財政運営を安定化するために最も重要な要素である。大阪府が示す事業費納付金を保険料を賦課・徴収し、大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	242101	事業名称	疾病予防事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	-------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 疾病予防費	事業種別	(大事業) 保険事業 (中事業) 保険事業 (小事業) 疾病予防事業
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	疾病的早期発見・治療により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。
------	---

事業概要	富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱により実施する。人間ドック受診費用を補助し、疾病を早期に発見・治療につなげる。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	19,523	18,244	22,370
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	19,523	18,244	22,370
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			1,848
正職員			1,848
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			24,218
【a+b】うち人件費			1,848

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(被保険者負担分) (事業番号222101:保険給付事業と統一した目標)
成果指標2	
活動指標1	人間ドック受診者数 被保険者数(前年度平均)の4%程度(現状の割合を維持する)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [円]	予定	294,000	296,000	298,000	(令和8年度目標値 → 298,000 円)
	実績	324,750			
単位 [人]	予定				(令和8年度目標値 →)
	実績				
単位 [人]	予定	890	960	1,020	
	実績	791			
単位 [人]	予定				
	実績				
単位 [人]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	受益者負担	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	希望者が一定数存在し、ニーズが高いと考える。
	市民ニーズ		B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	制度設計	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	達成度		A 効果的な制度設計となっている	
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	受益者と保険者が半額ずつ負担しており適正と考える。
	市民ニーズ		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
効率性	達成度	C	A 指標を達成している	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める。
	達成度		B 概ね指標を達成している	
公平性	受益者負担	A	C 指標を達成していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める。
	市民ニーズ		D 指標を設定していない	
効率性	事業手法	B	A 適切な割合が負担されている	現在、効率的に実施できており、見直す必要はないと考える。
	事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき	
効率性	コスト	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	現在、市の負担額に対して、大阪府から交付を受けている。
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	B	A 事業手法を見直す予定である	現在、効率的に実施できており、見直す必要はないと考える。
	事業手法		B 事業手法を見直す余地はある	
効率性	コスト	B	C 事業手法を見直す余地はない	現在、市の負担額に対して、大阪府から交付を受けている。
	コスト		A コスト削減を行う予定である	
効率性	コスト	B	B コスト削減を行う余地はある	現在、市の負担額に対して、大阪府から交付を受けている。
	コスト		C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	健診受診率向上対策と併せて、人間ドックの受診率向上対策に努めます。(特定健診の受診者に占める人間ドック受診者の割合は約14%)

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号

事業番号	242102	事業名称	その他保健事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	---------------------------------	------------------------	----------------------

予算科目	(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) その他保健事業費	事業種別	(大事業) 保険事業 (中事業) 保険事業 (小事業) その他保健事業
------	--	------	---

事業目的	疾病の予防・重症化予防により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。
------	--

事業概要	国の医療費適正化計画や、大阪府の国保運営方針を踏まえ実施する。富田林市国民健康保険特定健診等実施計画及び第三期データヘルス計画を策定し、事業を実施する。疾病的予防・重症化予防に関する訪問・面接・教室による保健指導や、適切な医療機関受診を促す受診勧奨を行う。また、適切な医療の利用方法の啓発を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	2,131	2,752	2,968
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	2,131	2,752	2,968
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
【B】職員人件費(参考値)			9,194
正職員			7,644
会計年度任用職員			1,550
【A+B】総事業費(参考値)			12,162
【a+b】うち人件費			9,194

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(被保険者負担分) (事業番号222101:保険給付事業と統一した目標)
成果指標2	後発医薬品利用率 後発医薬品の数量ベース利用率=後発医薬品の数量/(後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品の数量) ※大阪府国民健康保険団体連合会のシステムを用いて算出しているが、国目標に合わせ、厚生労働省が算出する市町村ごとの数値を用いる(翌年8月末)。 ※指標は「後発医薬品のさらなる使用推進のためのロードマップ」より
活動指標1	糖尿病性腎症重症化予防対象者への指導実施率 指導実施率=保健指導実施人数/対象者数
活動指標2	対象者への通知後発医薬品差額通知率 通知率=差額通知発送件数/対象者数(実施時に抽出した対象者)
活動指標3	柔道整復療養患者調査の通知率 通知率=患者調査発送件数/対象者数(実施時に抽出した対象者)
活動指標4	

単位 [円]	予定	294,000	296,000	298,000	(円)
	実績	324,750			
単位 [%]	予定	80	80	80	(80 %)
	実績	91			
単位 [%]	予定	20	20	20	
	実績	10			
単位 [%]	予定	100	100	100	
	実績	100			
単位 [%]	予定	100	100	100	
	実績	100			
単位 []	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	被保険者の健診結果データやヒビデータから分析した課題を基に、保険者が計画書を策定し、保健事業を実施することされており、行政(市町村国保)が実施主体となることが適当。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
	達成度		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の性質から受益者負担を求めるものではないと考える。
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在、市の負担額に対して、国から交付を受けている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	242201	事業名称	特定健康診査等事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費 (目) 特定健康診査等事業費	事業種別	(大事業) 保険事業 (中事業) 特定健康診査等事業費 (小事業) 特定健康診査等事業費
------	---	------	--

事業目的	被保険者の健康保持・増進、健康寿命の延伸を図る。
------	--------------------------

事業コスト (単位:千円)		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
Aの財源内訳	【A】事業費	72,882	71,944	92,556
	【a】うち会計年度任用職員人件費	2,610	3,484	0
	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	72,882	71,944	92,556
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	【B】職員人件費(参考値)			9,278
	正職員			7,728
	会計年度任用職員			1,550
	【A+B】総事業費(参考値)			101,834
	【a+b】うち人件費			9,278

■実施(DO)

成果指標1	特定保健指導対象者割合の減少率 法定報告値を用いる(翌年10月) 計画三期における目標値で、平成35(2023)年度に2008年度と比較して25%減以上を目指す。
成果指標2	
活動指標1	特定健康診査の受診率 法定報告値を用いる(翌年10月/国指標:2023年度60%)
活動指標2	特定保健指導の終了者率 法定報告値を用いる(翌年10月/国指標:2023年度に60%)
活動指標3	
活動指標4	

単位 [%]	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予定	15	17	19
実績	17.7		
(令和8年度目標値 →)		19	%
単位 [%]	予定		
実績			
(令和8年度目標値 →)			
単位 [%]	予定	40	44
実績	38.2		
単位 [%]	予定	20	30
実績	9.0		
単位 [%]	予定		
実績			
単位 [%]	予定		
実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が計画書を策定し、実施することとされている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法定業務であり、事業実施の必要性がある。
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標1(25%減)に対して達成していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求める余地はあるが、健診受診率向上対策の観点から、今後も無料で実施することが望ましいと考える。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在、市の負担額に対して、国や、大阪府から交付を受けている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	健康寿命の延伸や医療費適正化のため、計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら事業の充実に努める。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	252101	事業名称	財政安定化基金拠出金事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1)健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	-----------------------	---------------------

予算科目	(款) 財政安定化基金拠出金 (項) 財政安定化基金拠出金 (目) 財政安定化基金拠出金	事業種別	(大事業) 財政安定化基金拠出金 (中事業) 財政安定化基金拠出金 (小事業) 財政安定化基金拠出金事業
------	--	------	--

事業目的	本市国民健康保険事業の財政の安定化のため
------	----------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	0	1
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	1
【B】職員人件費(参考値)			168
正職員			168
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			169
【a+b】うち人件費			168

■実施(DO)

成果指標1	貸付金額及び交付金額
成果指標2	
活動指標1	貸付依頼件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 千円 】	予定 0	0	0	
	実績 0			
	(令和8年度目標値 → 0 千円)			
【 】	予定			
	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【 件 】	予定 0	0	0	
	実績 0			
【 】	予定			
	実績			
【 】	予定			
	実績			
【 】	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある		
効果性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	A	A 効果的な制度設計となっている	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。		
		達成度		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
公平性	受益者負担	D	A 指標を達成している	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 概ね指標を達成している		
	受益者負担		C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
効率性	事業手法	C	A 適切な割合が負担されている	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 負担割合を増加または減少すべき		
	コスト	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
			A 事業手法を見直す予定である	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
		C	A コスト削減を行う予定である	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

大阪府に支払う事業費納付金に不足が生じた場合、大阪府の財政安定化基金から貸付をうけ、翌々年度以降に3か年をかけて返済していくための事業。ただちに必要ではないが重要である。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	269101	事業名称	公債費利子償還事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 公債費	事業種別	(大事業) 公債費 (中事業) 公債費 (小事業) 公債費利子償還事業
------	-------------------------------	------	---

事業目的	一時借入金の利子。
------	-----------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	0	100
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	100
【B】職員人件費(参考値)			84
正職員			84
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			184
【a+B】うち人件費			84

■実施(DO)

成果指標1	借入金利子返済の滞り額
成果指標2	
活動指標1	借入金利子金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [千円]	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	0	0	0
実績	0			
(令和8年度目標値 →)		0 千円		
単位 []	予定			
実績				
(令和8年度目標値 →)				
単位 [千円]	予定	0	0	0
実績	0			
単位 []	予定			
実績				
単位 []	予定			
実績				
単位 []	予定			
実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
効果性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	A	A 効果的な制度設計となっている			
公平性		受益者負担			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある
					C 効果的な制度設計とはいえない部分がある
		成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
				B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
	コスト	C	A 適切な割合が負担されている	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
効率性	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A コスト削減を行う予定である		
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足した場合に一時借入を行うことに伴い必要となる経費である。今後も適正な財政運営を執行することにより一時借入をせずに運営していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	272101	事業名称	保険料還付金
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 一般被保険者保険料還付金	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 償還金及び還付加算金 (小事業) 一般被保険者保険料還付金
------	--	------	--

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付金。
------	-----------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	5,459	5,788	9,130
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,459	5,788	9,130
【B】職員人件費(参考値)			8,128
正職員			6,888
会計年度任用職員			1,240
【A+B】総事業費(参考値)			17,258
【a+b】うち人件費			8,128

■実施(DO)

成果指標1	還付金額
成果指標2	
活動指標1	還付件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位 [千円]	予定	7,600	7,600	7,600	(令和8年度目標値 → 7,600 千円)
	実績	5,788			
単位 [件]	予定				(令和8年度目標値 →)
	実績	294			
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				
単位 []	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
			C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
			D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	納めすぎた保険料を還付する者であり、受益者負担を求めるものではない。
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国民健康保険被保険者の自覚喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出によるため、資格移動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	272103	事業名称	保険料還付加算金
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 一般被保険者還付加算金	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 償還金及び還付加算金 (小事業) 一般被保険者保険料還付加算金
事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付加算金。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	還付金が発生した場合に、その還付額が加算金の対象になった時、一定の割合で計算した金額を還付金に加算する。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	7 10 60 0 0 0
Aの財源内訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 60
【B】職員人件費(参考値)		正職員 会計年度任用職員	3,004 1,764 1,240
【A+B】総事業費(参考値)			3,064
【a+b】うち人件費			3,004

■実施(DO)

成果指標1	還付加算金額	→	単位 [千円]	予定 100 実績 10 （令和8年度目標値 → 100 千円）
成果指標2		→	単位 []	予定 実績 （令和8年度目標値 → ）
活動指標1	還付加算金件数	→	単位 [件]	予定 30 実績 6
活動指標2		→	単位 []	予定 実績
活動指標3		→	単位 []	予定 実績
活動指標4		→	単位 []	予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方税法第17条の4の規定により、その還付に当たっては還付加算金を加算する必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	納めすぎた保険料に加算して還付するものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	国民健康保険被保険者の自覚喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業でありその際に還付加算金を加算する必要がある人に加算する。資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出によるため、資格移動があつたと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	272201	事業名称	精算金事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 諸支出金 (項) 諸費 (目) 諸費	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 諸費 (小事業) 精算金事業
事業目的	療養給付費負担金等の精算金を返還する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	国・府・その他補助金等の返還に伴う精算金事業。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	4,881 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源
		【B】職員人件費(参考値)	0 0 0 0 4,881 336
		正職員 会計年度任用職員	336 0
		【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	637 336

■実施(DO)

成果指標1	精算金返還の滞り額	→	単位 [円] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 0 円)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	精算金支出額	→	単位 [千円] 予定 実績 301 4,375
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
	市民ニーズ		C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
	達成度		D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため返還金が発生する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	292101	事業名称	国民健康保険事業財政調整基金積立金
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで豊かな暮らしづくり	(1)健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 基金積立金 (項) 基金積立金 (目) 国民健康保険事業財政調整基金積立金	事業種別	(大事業) 基金積立金 (中事業) 基金積立金 (小事業) 国民健康保険事業財政調整基金積立金
事業目的	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	基金の積立て、管理、運営及び処分を行う。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	93 142 235 0 0 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 0 0 0 府支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 93 142 235 一般財源 0 0 0
		【B】職員人件費(参考値)	252 正職員 252 会計年度任用職員 0
		【A+B】総事業費(参考値)	487
		〔a+b〕うち人件費	252

■実施(DO)

成果指標1	積立額	→	単位 [千円]	予定 0 実績 142 〔令和8年度目標値 → 0 千円〕
成果指標2		→	単位 []	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	積立額	→	単位 [千円]	予定 0 0 0 実績 142
活動指標2		→	単位 []	予定 実績
活動指標3		→	単位 []	予定 実績
活動指標4		→	単位 []	予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ		C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度		A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求める性質ではない
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地方自治法・市条例による

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険料の抑制に使用できないが、万が一に備えることや保健事業の充実・強化に使用することになる。積立額の目標を決めることが課題となっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	309101	事業名称	国保会計予備費
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 予備費 (項) 予備費 (目) 予備費	事業種別	(大事業) 予備費 (中事業) 予備費 (小事業) 国保会計予備費
事業目的	予想外の医療費増に備える予備費。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	療養給付費、療養費、高額療養費の保険者負担分に不足が生じた場合に備える費用。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	0 0 30,000 0 0 0
		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 30,000
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	168 168 0
		【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	30,168 168

■実施(DO)

成果指標1	保険給付費等への充用金額	→	令和6年度 令和7年度 令和8年度 ← 予定 20,000 20,000 20,000 実績 0 (令和8年度目標値 → 20,000 千円)
成果指標2		→	予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	保険給付費等への充用件数	→	予定 1 1 1 実績 0
活動指標2		→	予定 実績
活動指標3		→	予定 実績
活動指標4		→	予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方自治法第217条による	
			C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	制度設計		A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
			A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
効率性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めるものではない	
			A A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
	コスト		C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地方自治法第217条による	
			A A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来もつ役割を十分踏まえ、事務執行にあたる必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	812101	事業名称	後期高齢者医療管理事務
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 後期高齢者医療管理事務 (小事業) 後期高齢者医療管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確立し、被保険者が適切に医療へアクセスをができる基盤に資するため、賦課及び保険証等の年次更新ならびに給付手続き等を行う。
------	---

事業概要	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、賦課及び保険証等の年次更新を行うために必要な事務にかかるもの。被保険者証の年次更新や減額(限度額)認定証、保険料額決定通知書等の被保険者への送付、給付等に関する手続き及び被保険者管理を行うためのシステムの保守委託等を行う。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	46,546	23,190	36,830
【a】うち会計年度任用職員人件費	2,533	3,385	3,434
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	46,546	23,190	36,830
【B】職員人件費(参考値)			11,062
正職員			10,752
会計年度任用職員			310
【A+B】総事業費(参考値)			47,892
【a+b】うち人件費			14,496

■実施(DO)

成果指標1	制度が府内広域で成り立っており、指標の選定が困難であり、設定することができない。
成果指標2	
活動指標1	保険料賦課対象者件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【】	予定			
【】	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【】	予定			
【】	実績			
	(令和8年度目標値 →)			
【件】	予定	19,000	19,500	20,000
【件】	実績	19,279		
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令において、市が担うべき役割が規定されている。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當				
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが求められている。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 効果的な制度設計となっている	法令において、効果的な制度設計となっている。		
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	事業手法	B	A 指標を達成している	制度が府内広域で成り立っており、指標の選定が困難であり、指標の設定を行っていない。		
			B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト	B	C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	事業手法	A	A 適切な割合が負担されている	法令により、医療給付の1割を被保険者が負担するものとされており、それを既に負担されていることから、適切と判断される。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
	事業手法	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	A	A 事業手法を見直す予定である	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト	B	C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である	事業手法を見直すことでコスト削減の可能性はある。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、賦課及び資格確認書等の年次更新ならびに給付手続等を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業内容

事業番号	812201	事業名称	徴収事務
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款) 総務費 (項) 徴収費 (目) 徴収費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 徴収事務 (小事業) 徴収事務
事業目的	後期高齢者医療制度の安定した運営を確立するため、後期高齢者医療保険料について適正な徴収を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要

後期高齢者医療制度を実施するにあたって、大阪府後期高齢者医療広域連合によって算定された保険料額について、適切な収納管理を行うもの。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付の推進等により、収納率の向上を図るとともに、自主納付の推進を図る。

根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業目的	後期高齢者医療制度の安定した運営を確立するため、後期高齢者医療保険料について適正な徴収を図る。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	6,818 0	7,833 0	8,516 0
Aの 財 源 内 訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他	0 0 0 110	0 0 0 139	0 0 0 125	
	一般財源	6,708	7,694	8,391	
[B]職員人件費(参考値)	正職員 会計年度任用職員			10,474 10,164 310	
[A+B]総事業費(参考値)				18,990	
[a+b]うち人件費				10,474	

■実施(DO)

成果指標1	収納率(現年+滞年)	→	単位 [%]	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 99 %〕
成果指標2	後期高齢者医療被保険者数に占める滞納者数の比率	→	単位 [%]	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 1 %〕
活動指標1	督促状発送件数	→	単位 [件]	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 1,850 件〕
活動指標2	催告書発送件数	→	単位 [件]	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 600 件〕
活動指標3	滞納処分件数	→	単位 [件]	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 440 件〕
活動指標4	コールセンター発信件数	→	単位 [件]	予定 実績 〔令和8年度目標値 → 10 件〕

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保険料の徴収に係る費用であり、受益者負担という考えが馴染まない。
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	未納者に対する初期催告について、徴収金コールセンターに一部委託しており、対象者の拡大等、事業手法の見直し余地がある。 対象者の被保険者が増加し続けており、また各種手数料・郵送料等の単価増もあり、コストを制御する裁量がほとんどないため、コストは増大する見込みである。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、その重要な財源となる保険料を徴収及び収納する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。また、後期高齢者医療保険料と国民健康保険料の徴収を同じ係で行っているが、取り扱いシステムが違う上、端末が不足しているため、令和6年度に増設を予定している。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	822101	事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	▶ (個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	---	-----------------------

予算科目	(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金 (目) 後期高齢者医療広域連合納付金	事業種別	(大事業) 後期高齢者医療広域連合納付金 (中事業) 後期高齢者医療広域連合納付金 (小事業) 後期高齢者医療広域連合納付金
------	--	------	--

事業目的	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合の運営に必要な納付金を納入する。
------	--

事業概要	後期高齢者医療制度は都道府県単位で市町村が参画する広域連合が保険者となっており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合に参画している。本事業は、保険者である広域連合が被保険者への保険料等の支給やそれに伴う業務等を行うにあたっての諸費用を市が収納した保険料を含めて広域連合へ納入している。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	2,160,918	2,380,835	2,433,314
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	64,035	55,854	0
一般財源	2,096,883	2,324,981	2,433,314
【B】職員人件費(参考値)			3,780
正職員			3,780
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			2,437,094
【a+b】うち人件費			3,780

■実施(DO)

成果指標1	大阪府後期高齢者医療広域連合が納付金額を毎年決定することから、指標の設定を行うことが困難である。
成果指標2	
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定	19,000	19,500	20,000	
[]	実績	19,279			
	予定				
[]	実績				
	予定				
[]	実績				
	予定				
[]	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令において、市が担うべき役割が規定されている。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 指標を達成している	法令において、効果的な制度設計となっている。		
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
	事業手法		D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	受益者負担を求めるものではない。		
効率性	コスト	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	徴収した保険料等を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するものであり、事業手法を見直す余地はない。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料や負担金を納入する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■事業番号

事業番号	832101	事業名称	保険料還付金
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 保険料還付金	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 償還金及び還付加算金 (小事業) 保険料還付金
------	--	------	--

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)を還付する。
------	---

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)を確認し、速やかに還付する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	2,973	2,978	3,200
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,973	2,978	3,200
【B】職員人件費(参考値)			3,864
正職員			3,864
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			7,064
【a+b】うち人件費			3,864

■実施(DO)

成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令において、市が担うべき役割が規定されている。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	A 市民ニーズは高い又は増加している	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。		
		B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
効率性	制度設計		A 効果的な制度設計となっている	法令において、効果的な制度設計となっている。		
	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	達成度	D	A 指標を達成している	指標設定は行っていない。		
		B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない			
公平性	受益者負担		D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	納めすぎた保険料を還付するものであり、受益者負担を求めるものではない。		
	事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
効率性	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。		
	事業手法		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		A コスト削減を行う予定である	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	収納した保険料の過徴収となっている保険料(過誤納金)を返還する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

事業番号	832102	事業名称	還付加算金
------	--------	------	-------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	--------------------------------	------------------------	---------------------

予算科目	(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 還付加算金	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 還付加算金事業 (小事業) 還付加算金
------	---	------	--

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)とともに一定の割合で還付加算金をつけて還付する。
------	---

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)については、準用する地方税法第17条の規定に基づき遅滞なく還付することとされている。また、その際、同法第17条の4の規定に基づき、還付すべき金額に一定の割合を乗じて計算した金額(還付加算金)を加算することとされていることから、実施しているもの。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	118,431	0	50
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	118,431	0	0
一般財源	0	0	50
【B】職員人件費(参考値)			924
正職員			924
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			974
【a+b】うち人件費			924

■実施(DO)

成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。
成果指標2	
活動指標1	還付加算金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
予定				
実績				
(令和8年度目標値 →)				
単位	予定			
【 千円】	実績			
単位	予定			
【 千円】	実績			
単位	予定			
【 千円】	実績			
単位	予定			
【 千円】	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法令において、市が担うべき役割が規定されている。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効果性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 指標を達成している	法令において、効果的な制度設計となっている。		
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
	事業手法		D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	納めすぎた保険料を還付する還付金に加算されるものであり、受益者負担を求めるものではない。		
効率性	コスト	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		A コスト削減を行う予定である	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	収納した保険料の過徴収となっている保険料(過誤納金)に法定の利率を加算して還付加算金として返還する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032102	事業名称	老人日常生活用具給付等事業																																															
施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで豊かな暮らしづくり	(2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10) 高齢者福祉の推進																																															
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 老人日常生活用具給付等事業																																															
事業目的	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し、在宅で安心して暮らせるよう日常生活用具を給付する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																															
事業概要	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し緊急通報装置や火災報知器等の日常生活用具等を給付または貸与する。	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td><td>21,602</td><td>21,326</td><td>23,435</td></tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>府支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>21,602</td><td>21,326</td><td>23,435</td></tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>739</td></tr> <tr> <td>正職員</td><td></td><td></td><td>739</td></tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>24,174</td></tr> <tr> <td>【a+B】うち人件費</td><td></td><td></td><td>739</td></tr> </table>	【A】事業費	21,602	21,326	23,435	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	21,602	21,326	23,435	【B】職員人件費(参考値)			739	正職員			739	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			24,174	【a+B】うち人件費			739
【A】事業費	21,602	21,326	23,435																																															
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																															
国庫支出金	0	0	0																																															
府支出金	0	0	0																																															
地方債	0	0	0																																															
その他	0	0	0																																															
一般財源	21,602	21,326	23,435																																															
【B】職員人件費(参考値)			739																																															
正職員			739																																															
会計年度任用職員			0																																															
【A+B】総事業費(参考値)			24,174																																															
【a+B】うち人件費			739																																															

■ 実施(DO)

成果指標1	制度を利用することで、どれだけ安心に暮らしているかというような満足感が指標となるが、個人差があるため指標設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	日常生活用具給付件数
活動指標2	緊急通報装置延利用月数
活動指標3	緊急通報装置登録数
活動指標4	

		(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
単位	予定			
	実績			
[]		(令和8年度目標値 ⇒)		
単位	予定			
	実績			
[]		(令和8年度目標値 ⇒)		
単位 件	予定	40	40	30
	実績	15		
単位 月	予定	16,000	16,000	16,000
	実績	12,772		
単位 件	予定	1,300	1,300	1,300
	実績	1,050		
単位	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の開発は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	在宅高齢者が安心・安全な環境で生活する体制を整えるために必要な事業である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 勉強的な制度設計となっている	日常生活用具給付数は減少傾向だが、緊急通報装置の設置は、独居や高齢者のみの世帯の増加によりニーズは増えている。携帯型の導入により、固定電話のない場合にも利用できるようになったため今後も需要の増加は続くことが予想される。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		D	A 指標を達成している	給付実績がくわづかしかない事業については、効果的な制度設計になっているか検討する必要がある。緊急通報システムについては、センサー技術の進歩もあり、時代に合った見守りの仕組みも含めて、事業内容の見直し、検討が必要となっている。		
				B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 指標を達成していない	成果として数値指標を設定すべき事業ではないか、必要とする人が利用できる制度すべきである。		
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
	事業手法		B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	給付実績がくわづかしかない事業については、効果的な事業になっているか検討する必要がある。また、緊急通報システムについて、センサー技術の進歩など、時代に合った見守りの仕組みについて、検討する必要がある。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
			C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
			C	B コスト削減を行う余地はある	少子高齢化が進む中、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯など、見守りを必要とする高齢者世帯は増加が見込まれることから考えても、今後ますます強化が必要な事業である。現状、コスト削減を図る余地はない。		
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険サービスには給付のない事業であり、介護保険制度の補完として事業の必要性があるため継続とするが、実績がごくわずかである事業は必要性や事業手法について検討する必要がある。緊急通報システムについては、センサー技術の進歩などを踏まえて、効果的な見守り体制について、先行事例の研究等充実に向けた検討を進める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業番号

事業番号	032103	事業名称	生活管理指導短期宿泊事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 生活管理指導短期宿泊事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者に対して、短期の宿泊により日常生活に対する指導・支援を行い介護状態への進行の防止を図る。
------	--

事業概要	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者及び虐待などによる一時的保護を有する高齢者に対して、養護老人ホームに一時的に宿泊する中で生活習慣等の指導を行うとともに体調及び生活環境の調整を図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	94	24	126
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	94	24	126
【B】職員人件費(参考値)			1,159
正職員			1,159
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			1,285
【a+B】うち人件費			1,159

■実施(DO)

成果指標1	相談業務から必要性を決定したり、緊急一時的な保護を目的としているため、成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	利用日数
活動指標2	利用者数
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[日]	予定	35	35	35	
	実績	7			
[人]	予定	5	5	5	
	実績	1			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	福祉的・緊急避難的な対応に必要な場合があり、行政として体制を整えておく必要がある。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	福祉的・緊急避難的な対応に必要な場合があり、最低限の自己負担額の設定としており、適正である。		
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	ニーズは高くないが、高齢者虐待等の緊急一時的な対応が必要なケースに対しては不可欠な事業である。		
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	効率的な制度設計となっており、必要な時に利用できる制度として運用できている。		
	コスト		D 指標を達成していない			
		D	D 指標を設定していない	成果指標として数値を設定する事業ではない。		
			A 指標を達成している			
		A	B 概ね指標を達成している	現状の事業手法を見直す予定はない。		
			C 指標を達成していない			
		C	D 指標を設定していない	現状、コスト削減を図る余地はない。		
			A 事業手法を見直す予定である			
		C	B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	地域包括支援センターでの相談業務等と関連して、市の責任として一時的な生活施設、また緊急避難先としての場所の確保は必要不可欠である。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	032104	事業名称	老人クラブ活動事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 老人クラブ活動事業
事業目的	老人が経験と知識を生かし、地域社会における社会奉仕活動又は創造的活動等に参加することによって、その役割を開発し、もって老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとすることを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	老人の知識と経験を生かし、多様な社会生活を通じ老後の生きがいを高める老人クラブの活動を支援する。地域支え合い事業、先進的取組事業に対する事業補助や、老人友愛訪問活動に対する補助金事業。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	5,184 0 3,025 0 0 2,159 4,007 4,007 0 9,430 4,007

■実施(DO)

成果指標1	市老人クラブ連合会会員数	→	令和6年度 予定 8,473 実績 5,655 〔人〕 (令和8年度目標値 → 8,473人)
成果指標2		→	令和7年度 予定 実績
活動指標1	友愛訪問活動補助金	→	令和8年度 予定 1,200 実績 625
活動指標2	単位老人クラブ補助金	→	単位 予定 5,000 実績 3,030
活動指標3	単位老人クラブ数	→	単位 予定 85 実績 77
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府の補助金要綱を基本とし、高齢者の社会参加促進、生きがいづくり、助け合い等につながる活動への補助である。	
			A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	制度設計		B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	補助金の要件は、大阪府の示す要件を基準としているが、補助金申請に係る書類作成等の負担が大きい。書式変更や提出方法の見直し、マニュアルの改訂など改善の余地がある。	
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
効率性	公平性	受益者負担 受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市民の自主活動に対する補助事業であり、受益者負担を求めるものではない。	
			B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
	効率性		C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	補助金申請に係る書類作成等は、高齢者にとって負担が大きい。書式変更や提出方法の見直し、マニュアルの改訂など改善の余地がある。	
			B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	老人クラブ数・会員数の減少に対し、クラブ活動の魅力発信や、活動メニューの提供などの支援を行うとともに、活動を経済的に支援するための補助金事業は継続する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	032108	事業名称	老人施設措置事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 老人施設措置事業
事業目的	65歳以上で身体上若しくは精神上著しい障がいがある人、又は家庭や住まいの事情等により居宅で生活をすることが困難な人が施設に入所することにより、福祉の増進を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	65歳以上の身体的または、精神上の理由により居宅での養護が困難な者を養護老人ホーム等に入所させる。また、入所に際しては老人ホーム入所判定委員会により入所要否、入所継続の要否、入所を要しないとした者への在宅福祉対策事業等利用寺の検討を行う。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	2,174 0 0 0 272 1,902 1,579 正職員 会計年度任用職員 0 1,579 7,947 1,579

■実施(DO)

成果指標1	措置人数	→	単位 [人] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 8人)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	審査件数	→	単位 [件] 予定 実績 10 10 10
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績 予定 実績 予定 実績 予定 実績
活動指標3		→	
活動指標4		→	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価			評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定		老人福祉法に基づく措置である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		法に基づき設計している制度である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		C A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		制度により自己負担額が決められている。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		措置者が減ることでコストを削減できるが、制度を必要とする人が利用できる制度として整備しておく必要があり、一定のコストはかかるものである。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	老人福祉法の規定に基づく措置であり、義務的な事業であるため、今後も継続する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	032112	事業名称	福祉基金運用事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 福祉基金運用事業
事業目的	本市における高齢者保健福祉施策を積極的に推進するため、富田林市地域福祉基金を設置し、基金の収益をもって地域福祉の推進を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	基金から生じる利子收入の積立てを行う。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	109 0 0 0 109 0 344 344 0 360 344

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定には馴染まない	→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 →)
成果指標2	設定なし	→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 →)
活動指標1	富田林市地域福祉基金から生じる利子收入	→	単位 予定 80 実績 86
活動指標2	設定なし	→	単位 予定 実績
活動指標3	設定なし	→	単位 予定 実績
活動指標4	設定なし	→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市地域福祉基金から生じる利子收入を、同基金に積み立てる事務であり、基金から利子が生じている限り市の関わりは必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市地域福祉基金から生じる利子收入を、同基金に積み立てる事務であり、事業の性質上、課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計には馴染まない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市地域福祉基金から生じる利子收入を、同基金に積み立てる事務であり、事業の性質上、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	富田林市地域福祉基金から生じる利子收入を、同基金に積み立てる事務であり、事業の性質上、現在の事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市地域福祉基金から生じる利子收入を、同基金に積み立てる事務であり、事業の性質上、コストを削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	事業の継続性については検討が必要。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業内容

事業番号	032113	事業名称	高齢者福祉事務																																																				
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進																																																							
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 高齢者福祉事務																																																					
事業目的	老人福祉に関する総括事務を行い、高齢者支援サービスを円滑に行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【A】事業費</td> <td>57,206</td> <td>5,377</td> <td>11,052</td> </tr> <tr> <td> 【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>2,347</td> <td>3,335</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>48,024</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3,000</td> <td>4,000</td> <td>7,830</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>6,182</td> <td>1,377</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>6,241</td> </tr> <tr> <td> 正職員</td> <td></td> <td></td> <td>6,241</td> </tr> <tr> <td> 会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>17,293</td> </tr> <tr> <td> 【a+b】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>9,643</td> </tr> </tbody> </table>	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費	57,206	5,377	11,052	【a】うち会計年度任用職員人件費	2,347	3,335	3,402	国庫支出金	48,024	0	0	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	3,000	4,000	7,830	一般財源	6,182	1,377	3,222	【B】職員人件費(参考値)			6,241	正職員			6,241	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			17,293	【a+b】うち人件費			9,643
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																																				
【A】事業費	57,206	5,377	11,052																																																				
【a】うち会計年度任用職員人件費	2,347	3,335	3,402																																																				
国庫支出金	48,024	0	0																																																				
府支出金	0	0	0																																																				
地方債	0	0	0																																																				
その他	3,000	4,000	7,830																																																				
一般財源	6,182	1,377	3,222																																																				
【B】職員人件費(参考値)			6,241																																																				
正職員			6,241																																																				
会計年度任用職員			0																																																				
【A+B】総事業費(参考値)			17,293																																																				
【a+b】うち人件費			9,643																																																				
事業概要	高齢者施策に関する各種申請に対する通知書の発送、消耗品の購入等の一般事務。また、入院・入所中の高齢者が一時帰宅する際に特殊寝台を貸する業者への委託業務を行う。																																																						

■実施(DO)

成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	短期ベッド利用件数	→	単位 予定 10 実績 2
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険サービスには規定されない高齢者福祉施策であり、行政が実施すべき事業である。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	B	D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある		A 市民ニーズは高い又は増加している	高齢化により高齢者数が増加し、高齢者福祉のニーズも増加している。
	達成度		A 市民ニーズは低い又は減少している		B 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
公平性	受益者負担	B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		A 効果的な制度設計となっている	高齢者福祉に関する多様な事業が含まれ、効果的な制度設計となっているかを事業ごとに評価し、改善することが必要である。
	事業手法		A 指標を達成している		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
効率性	コスト	C	C 指標を達成していない		D 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
			D 指標を設定していない		A 指標を達成している	指標を設定していない。
		B	B 概ね指標を達成している		C 指標を達成していない	
			D 指標を設定していない		A 適切な割合が負担されている	事業により受益者に負担を求めているものがある。民間サービスや近隣自治体の事業設計を参考にしながら適切な負担割合を検討すべきである。
		C	B 負担割合を増加または減少すべき		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
			D 受益者負担を求めるものではない		A 事業手法を見直す余地はある	
		C	A 事業手法を見直す予定である		B 事業手法を見直す余地はある	事務事業がほとんどであり、見直す余地はない。
			C 事業手法を見直す余地はない		A コスト削減を行う予定である	
		C	B コスト削減を行う余地はある		C コスト削減を行う余地はない	
			C コスト削減を行う余地はない		A コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	高齢者人口の増加に伴い、対象人口の増加が見込まれることから、今後も事業は継続。利用者のニーズに応じて事業内容を評価、改善する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評議者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	登録人数
成果指標2	
活動指標1	配食数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
	【A】事業費	27,719	29,556	30,047
Aの財源内訳	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
	国庫支出金	0	1,349	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,719	28,207	30,047
【B】職員人件費(参考値)				4,099
	正職員			4,099
	会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)				34,146
【a+b】うち人件費				4,099

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	高齢者福祉の向上のため必要な事業である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	現在は地域毎に2ヶ所に委託しているが、民間事業者の参入を含め、効率的・効果的な制度設計とするため改善の余地がある事業である。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	数値による指標を達成するものではなく、必要とする市民が利用できているかどうかである。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		B	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	近隣自治体の類似事業における負担額や人件費や食材費の高騰等への対応として、令和6年度より受益者負担を5円増額している。現状としては適切な負担割合となっている。		
効率性	コスト		C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		B	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	引き続き、利用者、事業者からの意見や物価高騰の状況把握に努め、事業手法について評価が必要である。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B			
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	032120	事業名称	街かどデイハウス事業																																																				
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり (個別施策10)高齢者福祉の推進																																																							
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 街かどデイハウス事業																																																				
事業目的	在宅の高齢者に対し、通所による各種のサービスを提供することによって、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態になることへの防止を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																																				
事業概要	要介護・要支援に該当しない65歳以上の在宅高齢者に対して、住民参加による柔軟できめ細かな介護サービス(給食や健康チェック、健康体操、その他日常生活の向上に資する事業など)を提供する街かどデイハウス運営団体への補助金事業。		<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td><td>4,353</td><td>4,414</td><td>4,540</td></tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>Aの財源内訳</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>府支出金</td><td>4,353</td><td>4,414</td><td>4,540</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>2,327</td></tr> <tr> <td>正職員</td><td></td><td></td><td>2,327</td></tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>6,867</td></tr> <tr> <td>【a+B】うち人件費</td><td></td><td></td><td>2,327</td></tr> </table>	【A】事業費	4,353	4,414	4,540	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	Aの財源内訳				国庫支出金	0	0	0	府支出金	4,353	4,414	4,540	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	0	0	0	【B】職員人件費(参考値)			2,327	正職員			2,327	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			6,867	【a+B】うち人件費			2,327
【A】事業費	4,353	4,414	4,540																																																				
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																				
Aの財源内訳																																																							
国庫支出金	0	0	0																																																				
府支出金	4,353	4,414	4,540																																																				
地方債	0	0	0																																																				
その他	0	0	0																																																				
一般財源	0	0	0																																																				
【B】職員人件費(参考値)			2,327																																																				
正職員			2,327																																																				
会計年度任用職員			0																																																				
【A+B】総事業費(参考値)			6,867																																																				
【a+B】うち人件費			2,327																																																				

■実施(DO)

成果指標1	延利用率数	→	単位 [人]	予定 実績 （令和8年度目標値 → 4,200人）
成果指標2		→	単位 []	予定 実績 （令和8年度目標値 → ）
活動指標1	補助金額	→	単位 [千円]	予定 実績 4,600 4,414
活動指標2	延利用時間数	→	単位 [時間]	予定 実績 24,000 12,656
活動指標3		→	単位 []	予定 実績 4,600 14,000
活動指標4		→	単位 []	予定 実績 4,600 14,000

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	虚弱な高齢者が、要介護状態に至らないように、介護予防や閉じこもり防止につながる事業として実施しており、実施事業者への補助事業である。健康寿命の延伸に向けて取り組む上で、市として関与することが必要である。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数が増加する中で、健康で長く地域で生活するための市民ニーズは高く、本事業への期待も大きい。
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府地域福祉交付金(高齢分野)を活用した補助事業であり、財源を確保した上で事業者に財政的支援を行う効果的な制度設計となっている。
	達成度		B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	コロナ禍で減少していた参加者数も、増加傾向にあり、毎年の目標とする開催時間や参加者数はほぼ達成している。高齢者数が増加する中、更に需要が増えることが予測され、時期に応じた指標の設定が必要である。
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者(高齢者)には負担を求めていない。事業者は、市からの補助金により事業を運営できている。
	事業手法		B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	補助金事務については手法見直しの必要はないと思われる。介護予防により効果的なプログラムを必要な高齢者に提供できるよう、市としての連携・支援が引き続き必要である。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	適正な収支管理のもと事業を実施している。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	大阪府地域福祉交付金を活用した補助事業であるため、府交付金の継続性により本事業の今後の方針に影響を受ける。市としては、現状2ヶ所の事業者に対し、補助金を出しているが、効果的な事業運営を継続するために、市はプログラム等の改善案の提供、職員向け研修の案内などを継続する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	032122	事業名称	訪問理容サービス運営事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 訪問理容サービス運営事業
事業目的	老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容院や美容院に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、居宅でこれらのサービスを受けられるよう訪問による理容サービスを提供し福祉の増進を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護保険での認定が介護度4以上の者で、座位(家族での介助による場合も含む。)が保つことができる者の居宅への訪問による、理髪サービス。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	14 16 20 0 0 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 0 0 0 府支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 14 16 20
		[B]職員人件費(参考値)	739 正職員 739 会計年度任用職員 0
		[A+B]総事業費(参考値)	759
		[a+b]うち人件費	739

■実施(DO)

成果指標1	利用回数	→ 単位 [回] 予定 12 実績 8 (令和8年度目標値 → 12回)
成果指標2		→ 単位 [回] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	登録人数	→ 単位 [人] 予定 10 実績 7
活動指標2		→ 単位 [人] 予定 実績
活動指標3		→ 単位 [人] 予定 実績
活動指標4		→ 単位 [人] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価			評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	近年利用実績は少ないが、制度としては整備しておく必要がある。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	対象者は少ないと想定されるが、必要な人に制度の存在を知ってもらうための情報発信の工夫は今後も必要である。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	A	B 概ね指標を達成している	指標は、多ければ良いというのではなく、ニーズのある人が利用できているかを評価すべきであるが、目安としている数値指標には達していない状況である。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 事業手法を見直す予定である			
効率性	コスト	B 現在の事業手法を見直す余地はあるか。 C 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 事業手法を見直す余地はある	現状の事業手法を大きく見直す予定はない。		
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	対象者は少ないが、福祉的意味合いも含め、在宅高齢者の衛生面や精神衛生面に役立つ事業であるため、継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業内容

事業番号	032125	事業名称	指定介護予防支援事業
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり → (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり → (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 指定介護予防支援事業費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 指定介護予防支援事業
事業目的	介護保険法第115条の20の規定により、市が運営する地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、介護予防給付のケアマネジメントを行う事業。介護予防や介護度の重度化を防ぐことを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	要介護認定の要支援1又は2の認定を受けた者が、自宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプラン(介護予防サービス計画)の作成や、サービス事業者との連絡・調整などを行う(原案作成は指定居宅介護支援事業所に委託)。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	27,046 27,777 28,388 3,550 0 4,315
Aの財源内訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 0
		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	27,046 27,777 28,388 0 0 0 4,099 4,099 0
		[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	32,487 8,414

■実施(DO)

成果指標1	原案作成件数(新規)	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	原案作成件数(更新)	予定 [件] 実績 [件]	190 (令和8年度目標値 → 190 件)	190 153	
活動指標1	原案作成料負担金	予定 [千円] 実績 [千円]	5,000 (令和8年度目標値 → 5,000 件)	5,000 5,711	
活動指標2		予定 [千円] 実績 [千円]	26,165 26,165	26,165 23,137	
活動指標3		予定 [千円] 実績 [千円]			
活動指標4		予定 [千円] 実績 [千円]			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域包括支援センターの必須業務である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者人口の増加、特に75歳以上の高齢者人口の増加が予想されており、介護保険サービスを必要とする高齢者の増加が見込まれため、本事業の必要性も増加する。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険制度により定められた事業である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね達成している。 介護保険の自立支援の理念から考えるとケアプラン件数等、実績数は減少していくことが望ましく、そのためには介護予防・自立支援の取り組みが重要となる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	介護保険制度により負担割合は決められている。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	介護保険制度により決められている。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	介護保険制度により財源を決められており、高齢者の増加により今後も増額が予測される。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		高齢者人口の増加に伴い、給付費の抑制を図るために、適切なケアマネジメントにより、介護保険のサービスに頼らない多様なサービスを活用したプランニングが必要とされる。引き続き、直営・委託のケアマネジャーと連携し、介護予防・自立支援に資するケアマネジメントの実施に取り組む。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	032162	事業名称	シルバー人材センター補助事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 福祉会館費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) シルバー人材センター補助事業
事業目的	高齢者の豊かな経験と能力を生かし、臨時・短期的な就業を通じて、自らの生きがいを高めるとともに社会の一員としての参加を促進する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	シルバー人材センターへの補助事業	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	16,630 16,630 16,630 0 0 0
		Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 195 16,630 16,630 16,435
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	739 739 0
		【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	17,369 739

■実施(DO)

成果指標1	就業延人員(年間)	→	単位 予定 実績 〔人〕 (令和8年度目標値 → 6,000 人)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	補助金額	→	単位 予定 実績 〔 千円 〕 16,500 16,500 16,500
活動指標2	会員数(年度末)	→	単位 予定 実績 〔人〕 850 850 850
活動指標3		→	単位 予定 実績 〔 〕 708 708 708
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕 708 708 708

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	就労を通じて高齢者の社会参加及び生きがいづくりにつながる事業を行う団体への補助金である。	
			B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	制度設計		B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	会員数の減少や、地域による偏り等の課題があり、効果的な制度設計になっているとは言い難く、改善の余地がある。	
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
効率性	受益者負担	会員に費用負担を求めていない。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		
			B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	センターの周知活動の拡大等による新規会員獲得や会員(高齢者)と業務(仕事)の適切なマッチング等、見直す余地はある。	
	コスト		B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
			B	A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	シルバー人材センターの業務により収入増ができるれば、補助金額の見直しが可能である。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	高齢者の豊かな経験と能力を生かし、臨時・短期的な就業を通じて、自らの生きがいを高めるとともに社会の一員としての参加を促進する取り組みとして、センター事業の継続は必要であり、元気高齢者が担い手となることで住民の共助の取り組みが進展する。しかし、会員数は減少し、地域により会員数に偏りがあるため、依頼に対して受託できない場合もある。センターの存在を広く周知することや、新たな会員獲得の手法を工夫するなどが必要である。市はこれらの取り組みに対して補助金として経済的支援を行うとともに、活動の支援も行う。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業番号

事業番号	032168	事業名称	高齢者重層的支援体制整備事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 社会福祉経常事業 (小事業) 高齢者重層的支援体制整備事業
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	社会福祉法第106条の4第2項に基づき、本人・世帯が有する複合的な課題を包括的に受け止め、継続的な伴走支援を行いつつ、適切に支援するための体制を構築する。
------	---

事業概要	地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援や多様な参加支援、地域づくり、多職種連携やアウトリーチといった取組みを庁内関係各課と連携の上、一体的に行なう仕組みを構築する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	107,075	107,412	105,825
【a】うち会計年度任用職員人件費	1,529	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	42,892	39,489	40,540
府支出金	21,445	19,745	20,269
地方債	0	0	0
その他	24,712	23,726	24,749
一般財源	18,026	24,452	20,267
【B】職員人件費(参考値)			15,128
正職員			15,128
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			120,953
【a+b】うち人件費			15,128

■実施(DO)

成果指標1	地域包括支援センターの適切な人員配置(市内3包括)
成果指標2	地域介護予防普及教室の延参加者数
活動指標1	地域包括支援センター相談対応件数(市内3包括)
活動指標2	在宅介護支援センターの設置
活動指標3	介護予防サポーターの養成数
活動指標4	在宅介護支援センターによるアウトリーチ支援件数

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 20	20	20
【人】	実績 21		
【人】	(令和8年度目標値 → 20人)		
【件】	予定 6,200	6,400	6,600
【件】	実績 7,061		
【件】	(令和8年度目標値 → 6,600人)		
【箇所】	予定 13,500	14,000	14,000
【箇所】	実績 10,819		
【人】	予定 8	8	8
【人】	実績 8		
【人】	(令和8年度目標値 → 15人)		
【件】	予定 15	15	10
【件】	実績 5		
【件】	(令和8年度目標値 → 200件)		
【件】	予定 200	200	150
【件】	実績 1		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	重層的支援体制整備事業は社会福祉法にもとづき実施される事業である。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
効果性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている	複合的な課題を抱える世帯に対応すべく、地域包括支援センターの機能強化及び庁内関係部局との横断的な支援体制の構築を進めしていく必要がある。アウトリーチについては件数が伸びていない。	
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
	達成度	B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
			A 指標を達成している		
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している	成果指標はおおむね達成している。地域包括支援センターに配属された専門職が、支援を必要とする人や家族を適切なタイミングで支援できる体制を維持する必要がある。また地域住民の自助・共助の取組の推進のために地域介護予防普及教室への参加者の増加を目的として介護予防サポーターの養成も継続する。	
			C 指標を達成していない		
	事業手法		D 指標を設定していない		
			A 適切な割合が負担されている		
効率性	コスト	B	B 負担割合を増加または減少すべき	福祉の増進を目的とした事業であり、受益者負担を求めるものではない。	
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
	事業手法		D 受益者負担を求めるものではない		
			A 事業手法を見直す予定である		
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
	C	C	A コスト削減を行う予定である	関係部局及び関係機関と連携の強化、横断的な支援体制構築を深化・推進していく必要がある。	
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	地域支援事業に位置付けられていた事業の一部を令和5年度から本事業として実施している。介護予防や地域住民の助け合いの仕組み等に対する住民ニーズが見えてきており、これまでの事業を維持・拡大し、表面化していないニーズにも対応できる体制が必要である。関連部署や関連機関との連携を密にとり、地域共生社会・増進型地域福祉の観点から地域包括ケアシステムの深化に向けて取り組みを継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評議者	山本 昌己

事業番号

事業番号	033101
------	--------

事業名称	老人憩いの家管理運営事務
------	--------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 福祉施設管理事業 (小事業) 老人憩いの家管理運営事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	市立老人憩いの家を運営管理し、老人福祉の向上に資する。
------	-----------------------------

事業概要	おおむね60歳以上の人々が、地域での教養の向上、レクリエーションなどのために利用する施設の管理運営。運営の委託、管理・運営経費の支払い等を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	16,882	17,015	17,462
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	463	166	764
一般財源	16,419	16,849	16,698
【B】職員人件費(参考値)			1,579
正職員			1,579
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			19,041
【a+b】うち人件費			1,579

■実施(DO)

成果指標1	延利用率
成果指標2	
活動指標1	運営委託料
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
【人】	予定 実績 (令和8年度目標値 →	65,000 43,224 65,000 人)		
【】	予定 実績 (令和8年度目標値 →			
【千円】	予定 実績	6,387 6,387		
【】	予定 実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	老人憩いの家は、地域の高齢者等が教養の向上やレクリエーションのための場であり、心身の健康の増進を図ることを目的として国が通知した要綱に沿って市町村が設置する高齢者福祉の施設である。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
効果性	制度設計	C	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない
	達成度		C 効果的な制度設計となっている C より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
公平性	受益者負担	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	A 指標を達成している B 指標を設定していない	A 高齢者人口は増加しているが、利用者数は伸びていない。	A 高齢者福祉増進の目的から、条例で利用料無料となっているため該当しない。
	事業手法		B 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	A 事業手法を見直す余地はある B 事業手法を見直す余地はない	A 高齢化等により、管理運営を委託している老人憩いの家管理運営委員会の負担が大きくなってしまっており、運営体制を見直す必要が出てきている。 B 管理運営に係る必要をこれ以上抑えることは難しく、また施設の老朽化により修繕費用や施設管理費用が発生することを避けることはできない。
	コスト	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

高齢者人口が増加する中で、介護予防の観点から高齢者の集いの場として、また社会参加できる身近な場所として、引き続き施設の維持が必要である。現状、施設や設備の老朽化、地域によっては管理運営の扱い手不足等の課題もあり、今後施設の存続を含め、公共施設のあり方を検討する中で、本事業の方向性も見直しが必要である。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号

事業番号	039111
------	--------

事業名称	介護保険事業特別会計繰出事業
------	----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 介護保険事業費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 福祉その他事業 (小事業) 介護保険事業特別会計繰出事業
------	-------------------------------------	--

事業目的	介護保険事業の運営を、健全かつ円滑に図る。
------	-----------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	1,902,683	1,854,302	1,959,673
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	99,791	75,248	85,526
府支出金	46,208	37,624	37,043
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,756,684	1,741,430	1,837,104
【B】職員人件費(参考値)			1,991
正職員			1,991
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			1,961,664
【a+B】うち人件費			1,991

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	縫出し事業を行うための必要経費である。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	縫出し事業を行うための必要経費である。		
有効性	制度設計		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	縫出し事業を行うための必要経費である。			
		達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	D	A 指標を達成している		施設的ない事業であり、成果指標の設定になじまない。		
	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない				
	D 指標を設定していない					
	受益者負担		A 適切な割合が負担されている			
	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
	事業手法	C	D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である		補助金等を除いた、市負担分である。 市会計の繰入事務である。	
			B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない			
	C	A コスト削減を行う予定である		介護保険特別会計への縫出し事業であるため、コスト削減を行う余地はない。		
		B コスト削減を行う余地はある				
		C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険特別会計への縫出し事業で、施設的ない必要経費であるため、今後も継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

■対象事業

事業番号	039113	事業名称	ホームヘルプサービス利用料扶助事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 介護保険事業	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 福祉その他の事業 (小事業) ホームヘルプサービス利用料扶助事業
事業目的	障害者施策によるホームヘルプサービス事業の利用者が介護保険制度の適用を受けることとなった際に、利用者負担の軽減を講じ、サービスの継続的な利用促進を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者で、境界層該当である障害者が、訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護を利用する際に、利用料の軽減を行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	0 0 125 0 0 0
Aの財源内訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 0 92 0 0 0 0 0 0 0 0 33
		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	0 0 0 0 0 0 0 0 0
		[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	125 0

■実施(DO)

成果指標1	法定事務のため、成果を図ることが適当でない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	助成額	→	単位 125 125 125 〔 千円 〕 予定 0 実績
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	法令に基づいた事業である。	
			C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	市民ニーズ		C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
			D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法定事務のため、成果を図ることが適當でない。	
			D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		
	達成度		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
			C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	制度により定めがある。	
			D	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
			C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	制度により定めがある。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	法令に基づく助成事業のため、現在利用者はいないが、継続する必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

■対象事業

事業番号	039114	事業名称	社会福祉法人生計困難者対策補助事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 介護保険事業	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 福祉その他の事業 (小事業) 社会福祉法人生計困難者対策補助事業
事業目的	社会福祉法人等が生計困難者に対して介護保険サービスに係る利用者負担額減免事業を実施した場合に、その減免額が所定の割合を超えた部分に対して補助を行うことにより、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	市は利用申請のあった低所得の生計困難者に、審査後に確認証を発行し、利用者は負担軽減を実施する社会福祉法人の介護保険サービスを利用する際に確認証を提示することにより、利用料軽減(利用料の1/4軽減等)を受けることができる。社会福祉法人は市町村に申請することにより、減免額の一部の補助(一定額を超えた1/2等)を受けることができる。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	626 580 1,316 0 0 0 0 0 0 469 435 972 0 0 0 0 0 0 157 145 344 0 0 0 0 0 0 1,316 0

■実施(DO)

成果指標1	法定事務のため、成果指標の設定になじまない	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		予定			
活動指標1	軽減確認証を交付した人数	実績			
活動指標2	軽減を行った社会福祉法人等の数		(令和8年度目標値 →)		
活動指標3					
活動指標4					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令に基づいた事業である	
			C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	市民ニーズ		C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
			D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	制度により定めがある。	
			D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		
	達成度		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
			D	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	制度により定めがある。	
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
	事業手法		C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	制度により定めがある。	
			D	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	制度により定めがある。	
			D	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

事業番号

事業番号	039116	事業名称	介護保険利用者負担助成事業
------	--------	------	---------------

施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 介護保険事業費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 福祉その他の事業 (小事業) 居宅サービス利用者負担助成事業
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	低所得の生計困難者に在宅介護サービスの一部を助成することにより、低所得者のサービス利用を促進する。
------	---

事業概要	低所得の生計困難者は、対象となる介護サービスを利用した場合、申請書に添付書類を添えて市に申請し、市は要件を審査したうえで、利用者負担額の1/2を、高額介護サービス費を控除したのちに利用者に助成する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	64	80	247
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	64	80	247
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			247
【a+b】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	低所得者の救済制度であり、成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	助成を行った人数(延べ)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	0			
[]	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定				
	実績	0			
[]	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定	60	60	60	
	実績	11			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	対象者に対する財産調査を行ったうえで、審査支払するため、委託できない。
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	現在、利用者が1名しかおらず、制度の必要性について、検討する必要がある。
			B 市民ニーズは低い又は減少している	
			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
	制度設計		A 効果的な制度設計となっている	
達成度		A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	低所得の生計困難者への支援目的であることから、要件の審査手続きは適切である。
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
			A 指標を達成している	
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 概ね指標を達成している	
公平性		D	C 指標を達成していない	低所得者の救済制度であり、成果指標の設定になじまない
			D 指標を設定していない	
	受益者負担		A 適切な割合が負担されている	
	受益者負担は適正か。		B 負担割合を増加または減少すべき	
効率性	事業手法	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	低所得の生計困難者への支援目的であることから、該当しない。
			D 受益者負担を求めるものではない	
			A 事業手法を見直す予定である	
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 事業手法を見直す余地はある	
コスト		C	C 事業手法を見直す余地はない	低所得の生計困難者への支援であり、制度を継続する限りコスト削減は困難。
			A コスト削減を行う予定である	
			B コスト削減を行う余地はある	
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	市独自の低所得者対策の事業である。利用実績人数は横這いであり、省令に基づく他の減免制度が複数存在するため、将来的には縮小・廃止を視野に入れている。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業内容

事業番号	042164	事業名称	高齢者保健事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)高齢者保健事業
事業目的	被保険者の健康保持・増進と健康寿命の延伸を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第125条1項に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合が策定する広域計画等を踏まえ、高齢者保健事業を実施する。KDBシステムに格納されている被保険者の健診・医療・介護等のデータから、地域全体の健康課題を整理・分析し、健康課題の解決に向けて、関係課・関係医療団体と連携した取り組みを行う。要介護状態のハイリスクとなる生活習慣病の重症化予防やフレイルの進行の予防につながる取り組みとして個人や地域全体への健康支援(健康教育・健康相談・保健指導等)を行う。		

■実施(DO)

成果指標1	保健指導実施延べ件数	→	単位 予定 実績 [件] (令和8年度目標値 → 280 件)
成果指標2	通いの場における健康相談実施延べ件数(低栄養・重症化予防)	→	単位 予定 実績 [件] (令和8年度目標値 → 245 件)
活動指標1	低栄養予防・改善事業の健康相談実施案内送付延べ件数	→	単位 予定 実績 [通] (令和8年度目標値 → 205 件)
活動指標2	糖尿病性腎症重症化予防事業の受診勧奨・健康相談実施案内送付延べ件数	→	単位 予定 実績 [通] (令和8年度目標値 → 30 件)
活動指標3	血圧血糖異常値者への受診勧奨・健康相談案内送付延べ件数	→	単位 予定 実績 [通] (令和8年度目標値 → 40 件)
活動指標4	通いの場への健康相談実施箇所数	→	単位 予定 実績 [箇所] (令和8年度目標値 → 33 箇所)

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	高齢者の医療の確保に関する法律により、後期高齢者医療広域連合から委託を受けて市が実施することと定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	担当者の経験年数や課の重点事業とのバランスにより本事業の実施方法や仕組みを調整する必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	後期高齢者医療保険料の一部が充当される事業である。受益者(高齢者)に負担を求めていない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	担当者の経験年数や課の重点事業とのバランスにより本事業の実施方法や仕組みを調整する必要がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	既存事業と類似した取り組みは整理し、効率的に事業を実施できる可能性がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
A		事業は継続。大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として介護予防・日常生活支援総合事業全般の見直しに取り組む中で、本事業にも運動性をもたらし、支援ニーズのある高齢者を効果的な事業につなげることのできる仕組みを改めて構築する。	
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	712101	事業名称	介護保険管理事務
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり → (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり → (個別施策10) 高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 介護管理事業 (小事業) 介護保険管理事務
事業目的	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護保険被保険者の資格管理(台帳整備、被保険者証の送付等)、介護保険システムの保守委託、介護保険制度の趣旨普及等、介護保険に係る事務全般を行なう。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	64,214 21,383 35,029 0 0 0 3,999 0 0 0 0 0 60,215 21,383 0 0 0 35,029 6,182 6,182 0 41,211 6,182

■実施(DO)

成果指標1	基本的な事務を行う事業であるため、成果指標の設定にはなじまない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	被保険者証送付数(65歳到達時)	→	単位 予定 1,440 1,396 1,418 〔 人 〕 実績 1,368
活動指標2	被保険者数	→	単位 予定 33,744 33,786 33,791 〔 人 〕 実績 33,671
活動指標3		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険制度を運営するための管理事務であるため、必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険制度を運営するための管理事務であり、事業目的達成のために有効なものとなっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	介護保険制度を運営するための管理事務であるため、該当しない。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	介護保険業務システムのメンテナンス等は委託しているが、それ以外は介護保険制度を運営するための管理事務であるため、委託できない。制度改正に伴うシステム改修等で補助金を得られる可能性はあるが、恒常的な補助金ではなく、臨時の他事業と一緒に補助となる可能性が高い。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	介護保険制度の根幹を成す事業であるため、事業自体を評価するものではない。今後も被保険者数は増加する見込であるとともに団塊世代が令和7年度以降に75歳以上になるため、後期高齢者数が増加する見込みである。加えて、介護サービスを利用する被保険者が大幅に増加していることから、より効率的な管理事務を行うため、作業効率を上げる策を講じる。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	介護保険料徴収率
成果指標2	設定なし
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	13,188	13,984	17,397
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	13,188	13,984	285
		一般財源	0	0	17,112
		【B】職員人件費(参考値)			34,751
		正職員			34,751
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			52,148
		【a+B】うち人件費			34,751

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険制度の根幹を成すものであり、必要不可欠であるため。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	介護保険制度の根幹を成すものであり、必要不可欠であるため。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	介護保険制度を運営するために必要な財源を確保するための賦課・徴収事務であり、事業目的達成のために有効なものとなっていっている。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	C		D	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	介護保険制度を運営するために必要な財源を確保するための賦課・徴収事務であるため、成果指標の設定になじまない。		
				D 指標を設定していない			
	コスト		C	A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	介護保険制度を運営するために必要な財源を確保するための賦課・徴収事務であるため、該当しない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	第1号被保険者数が増加するとともに介護サービス利用者数も増加し、介護保険制度の運営は市民にとって必要不可欠であるため、反対にコスト増の可能性がある。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B			
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

事業番号	712301	事業名称	介護認定審査会事務
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 総務費 (項) 介護認定審査会費 (目) 介護認定審査会費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 介護認定等事務 (小事業) 介護認定審査会事務
事業目的	介護保険法第14条に規定された要介護・要支援認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護認定審査会の運営に係る事務を行う。審査に必要な資料作成、送付、委員報酬の支払い等。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	10,967 10,289 12,435 0 0 0 0 0 0 0 0 0 10,967 10,289 0 0 0 12,435 0 0 0 0 0 0 12,435 0

■実施(DO)

成果指標1	介護保険事業の義務的な事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	認定審査会開催数
活動指標2	結果通知件数
活動指標3	延期通知件数
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	0			
[回]	予定	166	166	166	
	実績	135			
[件]	予定	6,600	6,800	6,800	
	実績	5,392			
[件]	予定	4,000	4,000	4,000	
	実績	4,401			
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法により市町村に介護認定審査会を設置することと規定されている。
		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も年々増加の一途をたどっている。
	制度設計	B 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国により制度設計されている。高齢化率及び給付費の上昇に伴い隨時改訂を要している。
		D 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	介護保険事業の義務的な事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	D 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国により制度設計されており市の裁量によるところではない。
		B 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	認定審査会の資料は紙媒体で作成し審査会委員へ郵送しており、今後電子化が望まれるが、コスト面で課題がある。
効率性	事業手法	B コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	高齢者数自体が増加しているため、コスト削減は非常に難しいが、適切な制度周知を行い不要な認定申請を抑制することで高齢化率の上昇に伴うコスト増加は一定抑制の余地がある。 今後、国の勧めるシステム標準化により、電子化や効率化が進めばコスト削減の見込みあり。
	コスト	B コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

事業番号	712302	事業名称	介護認定調査事務
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 総務費 (項) 介護認定審査会費 (目) 認定調査等費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 介護認定等事務 (小事業) 介護認定調査事務
事業目的	要介護・要支援認定申請をした被保険者に対し、認定調査や主治医意見書の送付・回収を行い、認定を行う事務。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護保険法第27条に規定された認定調査や主治医意見書の作成依頼・回収等、要介護認定に係る事務全般を行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	82,845 59,020 72,596 14,485 0 18,383
		Aの財源内訳	国庫支出金 0 0 0 府支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 82,845 59,020 77 一般財源 0 0 72,519
		[B]職員人件費(参考値)	正職員 0 0 0 会計年度任用職員 0 0 0
		[A+B]総事業費(参考値)	72,596
		[a+b]うち人件費	18,383

■実施(DO)

成果指標1	一次判定までの平均日数 (少なくすることで、法定内の認定結果を出す目標に繋げる)	→	単位 [日]	予定 21 実績 24 (令和8年度目標値 → 21日)
成果指標2		→	単位 []	予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	直営調査件数	→	単位 [件]	予定 3,000 実績 2,386
活動指標2	委託調査件数	→	単位 [件]	予定 3,900 実績 2,878
活動指標3	延期通知の理由が主治医意見書の提出の遅れた件数	→	単位 [件]	予定 104 実績 387
活動指標4	延期通知の理由が認定調査の遅れた件数	→	単位 [件]	予定 247 実績 180

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法で規定されている。認定調査については委託可能なものは委託済み。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国により制度設計されている。高齢化率及び給付費の上昇に伴い、随時改訂を要している。
	達成度		C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国により制度設計されており市の裁量によるところではない。
			B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	紙媒体で調査票、意見書を交わしOCRで取り込んでおり、ペーパーレス化が進まない。市調査員にのみタブレット導入済み。調査委託先事業所や意見書作成医療機関は多岐にわたるため、市独自に電子化を進めることは非現実的だが、国の進めるシステム標準化により、将来的には電子でのやりとりが期待される。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業内容

事業番号	712501	事業名称	介護保険事業計画策定等事務
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 総務費 (項) 計画策定委員会費 (目) 計画策定委員会費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 介護保険事業計画策定等事務 (小事業) 介護保険事業計画策定等事務
事業目的	介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」及び老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」を一体的に計画し、高齢者がすこやかに、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを進める。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	高齢者保健福祉計画等の委員会を開催する。介護保険事業計画は3ヵ年計画のため、3年に1度は計画策定を行い、その他の年は計画の進捗状況を確認する。また、地域密着型サービス運営委員会の開催も行う。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	4,195 217 3,644 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4,195 217 0 0 0 3,644 2,444 2,444 0 6,088 2,444

■実施(DO)

成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	委員会開催数(計画等推進委員会)
活動指標2	委員会開催数(地域密着型サービス運営委員会)
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績	(令和8年度目標値 →)	
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定	1	1	5
	実績	1		
[回]	予定	2	2	2
	実績	2		
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられているため。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	A 市民ニーズは高い又は増加している	本市における高齢者に関する総合的な計画であるため。		
		A 市民ニーズは低い又は減少している	B 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
効果性	制度設計		A 効果的な制度設計となっている	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられているため。		
	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	達成度	D	A 指標を達成している	本市における高齢者に関する総合的な計画で、介護保険事業及び老人福祉事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない。		
		B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない			
公平性	受益者負担		D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられているため、該当しない。		
	事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
効率性	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	計画の策定にあたっては、課題分析や資料作成等をコンサルタント事業者に一部委託を実施している。 補助金等活用できる財源はない。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である	計画の策定にあたっては、課題分析や資料作成等をコンサルタント事業者に一部委託を実施している。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられている。 3ヵ年に1度の策定であるが、毎年度計画の進捗管理を行っているが、当該計画は、本市における高齢者に関する総合的な計画となっており、3ヵ年の介護保険料額が決定する計画でもある。きめ細かに要介護度別介護サービス利用状況や介護給付状況等を専門的に分析し、将来を推計することで、より適正な保険料額の設定につながるため、専門性・技術力・業務実績において優れたコンサルタント事業者に令和7.8年度の複数年契約を行い、業務の一部を委託する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	利用の結果である給付費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない
成果指標2	
活動指標1	給付費
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	11,109,325	11,504,893	11,921,892
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳		国庫支出金	2,604,619	2,698,269	2,776,249
		府支出金	1,545,363	1,598,688	1,638,491
		地方債	0	0	0
		その他	4,429,067	4,589,220	3,218,913
		一般財源	2,530,276	2,618,716	4,288,239
		【B】職員人件費(参考値)			2,411
		正職員			2,411
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			11,924,303
		【a+B】うち人件費			2,411

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険法に規定されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計		A	A 市民ニーズは高い又は増加している	介護サービス利用が増加している。団塊世代が75歳以上となる令和7年度以降も更なる需要が見込まれるため、ニーズは高い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担		A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	国により制度が定められている。3年に1度見直しがある。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		D	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法		C	C 指標を達成していない	介護サービス等の利用の結果である給付費は様々な因果要因があり、成果指標にはなじまない。		
				D 指標を設定していない			
	コスト		B	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	要介護認定者等が介護サービスを利用する一部の費用の保険給付事業であるため、必要不可欠である。団塊世代が75歳以上となる令和7年度以降も更なる需要が見込まれるため、今後も増加が見込まれる。給付の適正化を進めることにより、適切な介護給付を実施。給付費の削減につながる。

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業内容

事業番号	722301	事業名称	審査支払事務
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり → (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり → (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 保険給付費 (項) その他諸費 (目) 審査支払手数料	事業種別	(大事業) 保険給付費 (中事業) その他諸費 (小事業) 審査支払事務
事業目的	介護保険法に基づく審査支払に係る事務		事業コスト (単位:千円)
事業概要	指定居宅サービス事業者等から居宅サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。		令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
		【A】事業費 【a】うち会計年度任用職員人件費	9,783 10,146 10,286 0 0 0
		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	2,294 2,379 2,523 1,361 1,410 1,286 0 0 0 3,897 4,047 2,777 2,231 2,310 3,700
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	1,151 1,151 0
		【A+B】総事業費(参考値) 【a+b】うち人件費	11,437 1,151

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	→	(現年)			
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 ⇒)			
活動指標1	支払額	→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 ⇒)			
活動指標2		→	単位 [千円] 予定 実績	9,936	10,198	10,447
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績			
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保険者から国保連合会が委託を受け、介護給付費に係る審査及び支払の業務を行うことが規定されている。(法第176条第1項)
		A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
	制度設計 課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計などしているか。	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
		A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
効率性	達成度 成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものはない	国により制度が定められている。3年に1度見直しがある。
		A A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	事業手法 現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	保険給付上の事務事業のため、該当しない。
		A A 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	要介護認定者等が介護サービスを利用する一部の費用の保険給付事業であるため、必要不可欠である。団塊世代が75歳以上となる令和7年度以降も更なる需要が見込まれるため、今後も増加が見込まれる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752205	事業名称	介護給付等費用適正化事業																			
施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10) 高齢者福祉の推進																			
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 介護給付等費用適正化事業																			
事業目的	保険給付費の適正化を図る	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																			
事業概要	介護サービス利用者への給付費通知の送付、住宅改修事業者やケアマネジャーを対象として研修会の実施	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>【A】事業費 [a]うち令和5年度任用職員人件費</td> <td>867 0</td> <td>81 0</td> <td>280 0</td> </tr> <tr> <td>の 財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源</td> <td>335 168 0 168 196</td> <td>32 16 0 16 17</td> <td>108 54 0 0 118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0 0 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【A+B】総事業費(参考値) 【A+B】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>280 0</td> </tr> </table>	A	【A】事業費 [a]うち令和5年度任用職員人件費	867 0	81 0	280 0	の 財 源 内 訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	335 168 0 168 196	32 16 0 16 17	108 54 0 0 118		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			0 0 0		【A+B】総事業費(参考値) 【A+B】うち人件費			280 0
A	【A】事業費 [a]うち令和5年度任用職員人件費	867 0	81 0	280 0																		
の 財 源 内 訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	335 168 0 168 196	32 16 0 16 17	108 54 0 0 118																		
	【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			0 0 0																		
	【A+B】総事業費(参考値) 【A+B】うち人件費			280 0																		

■ 実施(DO)

成果指標1	給付適正化計画重要事業達成状況率 (自己評価シートにおける各事業の達成状況で「計画どおり○」又は「計画以上○」等の割合から算出)	単位 [%]	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			実績	80	87	
			(令和8年度目標値 ⇒)			80 %
成果指標2		単位 []	予定			
			実績			
			(令和8年度目標値 ⇒)			
活動指標1	ケアプラン点検実施数	単位 [件]	予定	100	100	100
			実績	156		
			(令和8年度目標値 ⇒)			
活動指標2	住宅改修利用者へのアンケート調査回答率	単位 [%]	予定	68	65	65
			実績	62		
			(令和8年度目標値 ⇒)			
活動指標3	給付費通知送付件数	単位 [件]	予定	9,000	0	0
			実績	0		
			(令和8年度目標値 ⇒)			
活動指標4	認定調査票の書面指導件数	単位 [件]	予定	100	100	100
			実績	46		
			(令和8年度目標値 ⇒)			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	実施主体は市町村と規定されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	介護保険制度による事業である。被保険者及び給付費の増加に伴い、国により随時、制度の見直しがなされている。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		B	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	C 指標を達成していない	国の指針に則り点検を実施し、指摘・指導を行うことで、事業所の適切な制度理解の推進を図れている。また、監視を行うことで不正請求の抑止につながっており、不適切な給付費については返還を要求している。		
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	保険給付に係る事務事業であるため、該当しない。		
				D 受益者負担を求めるものではない			
	コスト		B	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	経験と専門性が求められる事務であることや業務負担が大きいことから、専門知識を要する介護支援専門員を充てることで、点検制度を高めることができる。また業務の効率化に繋がり点検件数の増加が見込まれる。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	適正化に係る点検作業については煩雑なものが多く、専門的な知識を要するものが多数あり適正化事務に従事できる職員確保や専門知識の習得も必要である。また、国等より求められる点検手法のレベルも年々向上しており、介護給付等費用適正化事業は補助金の評価項目になっているものが多く継続的な取り組みは必要である。非常に多岐に渡る制度の中で専門的知識習得には時間を使い、それらに対応できる職員の育成や専門職の確保が課題となっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752209	事業名称	成年後見制度利用支援事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 成年後見制度利用支援事業

事業目的	高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費及び成年後見人等の報酬について、低所得者の負担を軽減する。
------	---

事業概要	成年後見制度利用に対しての申立て費用、鑑定費用、後見人報酬を補助する。
------	-------------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	17	372	1,290
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	3	143	497
府支出金	1	71	248
地方債	0	0	0
その他	11	66	0
一般財源	2	92	545
【B】職員人件費(参考値)			4,939
正職員			4,939
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			6,229
【a+b】うち人件費			4,939

■実施(DO)

成果指標1	認知症や精神疾患等が原因で自身の判断能力が著しく低下したことにより、成年後見制度を利用する際に申立ての費用を補助する事業であるため、成果を目標とする事業ではない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	成年後見制度申立ての支援(市長申立て含む)
活動指標2	利用支援事業利用件数
活動指標3	
活動指標4	

→ 単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[人]	予定	10	10	10	
	実績	3			
[人]	予定	7	7	7	
	実績	2			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	低所得者に対する制度利用補助のため、行政が実施主体となることが望ましい。
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	制度設計	A 市民ニーズは高い又は増加している	高齢化や世帯構造の変化に伴い、認知症高齢者や独り暮らし高齢者が増加することが見込まれていることから、今後ますますニーズは高くなる。
		B 市民ニーズは低い又は減少している	
	達成度	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
		A 効果的な制度設計となっている	成年後見人の報酬助成については、市長申立てを行ったケースに限定されており、利用促進の観点からは、報酬助成の対象の拡大を検討する余地がある。
公平性	受益者負担	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	達成度	A 指標を達成している	数値による成果指標で評価すべき事業ではないが、必要な人が利用につながるよう制度の周知や対象の拡大が必要である。
		B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	C 指標を達成していない	
		D 指標を設定していない	
	コスト	A 適切な割合が負担されている	本来受益者が支払うべき後見人への報酬が支払えない場合に利用する制度であるため受益者に負担を求めることができない。
		B 負担割合を増加または減少すべき	
		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
		D 受益者負担を求めるものはない	
事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A 事業手法を見直す予定である	成年後見人の報酬助成については、市長申立てを行ったケースに限定されており、利用促進の観点からは、報酬助成の対象の拡大を検討する余地がある。
		B 事業手法を見直す余地はある	
		C 事業手法を見直す余地はない	
		A コスト削減を行う予定である	
	コスト	B コスト削減を行う余地はある	今後件数の増加が見込まれる事業のためコスト削減を行う余地はない。
		C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	成年後見制度の必要性の増大、制度利用促進の観点から、所得の低い人でも弁護士等の法律職や社会福祉士による専門職後見を利用できるよう要件等の見直しについて検討を行つ。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

事業番号	752210	事業名称	住宅改修支援事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 住宅改修支援事業

事業目的	住宅改修費の支給申請に係る介護支援専門員等が行う理由書作成業務に対して、手数料を支給することで、効果的かつ円滑な利用を促進する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	240	294	432
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	93	113	166
府支出金	46	57	83
地方債	0	0	0
その他	46	54	0
一般財源	55	70	183
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			432
【a+B】うち人件費			0

■実施(DO)

成果指標1	手数料の支給の事業のため成果指標の設定には馴染まない。	→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			【 】	実績				
成果指標2		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標1	住宅改修修理由書作成料支給件数	→	単位	予定	160	160	160	
			【 件】	実績	54			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	住宅改修は介護保険制度による事業である。理由書作成自体は事業者等が行っており、手数料を支給している。
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	制度設計	A 市民ニーズは高い又は増加している	住宅改修は介護保険制度による事業である。適切な住環境の整備を支援することで介護予防に資する。
		B 市民ニーズは低い又は減少している	
	達成度	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
		A 効果的な制度設計となっている	
公平性	受益者負担	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	住宅改修は介護保険制度による事業である。適切な住環境の整備を支援することで介護予防に資する。
		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	達成度	A 指標を達成している	
		B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	C 指標を達成していない	手数料の支給の事業のため成果指標の設定には馴染まない。必要な人が適切に住宅改修を実施できている。
		D 指標を設定していない	
	コスト	A 適切な割合が負担されている	
		B 負担割合を増加または減少すべき	
		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
		D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である	保険給付上の事務事業であるため該当しない。
		B 事業手法を見直す余地はある	
	コスト	C 事業手法を見直す余地はない	
		A コスト削減を行う予定である	
		B コスト削減を行う余地はある	最小限の範囲で実施している。
		C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	增加する要介護・要支援認定者が円滑に介護保険住宅改修を利用するためには必要不可欠である。今後も増加が見込まれるため、給付の適正化が課題である。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌巳

事業番号	752212	事業名称	介護相談員派遣事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 介護相談員派遣事業
事業目的	介護相談員が、介護サービス提供現場を訪ねて相談に応じることにより利用者の不安の解消を図るとともに、介護保険施設等のサービス向上を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護施設等への相談員の訪問、相談員への研修及び介護事業者への制度の周知を行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	1,119 1,990 2,373 0 0 0 431 1,217 914 216 383 457 0 0 0 216 364 0 256 26 1,002 0 0 0 0 0 0 2,373 0

■実施(DO)

成果指標1	びあ介護相談員新規養成人数	→	単位 [人] 予定 5 実績 6 (令和8年度目標値 → 5人)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 0 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	びあ介護相談員訪問回数	→	単位 [回] 予定 730 実績 518
活動指標2	びあ介護相談員派遣事業の啓発パンフレット作成	→	単位 [冊] 予定 500 実績 0
活動指標3	びあ介護相談員訪問施設数	→	単位 [施設] 予定 25 実績 24
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険制度に係る苦情を未然に防止するための施策であり、市の直接実施が適当である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護サービスの提供されている場を訪れ、利用者の声を拾い事業所との橋渡しを行うことで、利用者の不安や不満の解消を図ることができていることから必要である。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	利用者目線をもった市民ボランティアである相談員が介護サービス提供現場を訪問することにより、利用者の声を直接引き出すことができており、苦情に至る事態を未然に防止するために有効な制度設計となっている。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	毎年、計画的に相談員の募集・育成を行っており、派遣体制を維持できている。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	介護保険制度の苦情に係る施策であり、受益者負担はない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在の事業手法にて、利用者の不満や不安を開き取り事業所へ橋渡しすることで、サービスの質の向上を図れている。派遣先及び相談員の増加に伴い連絡調整寺の事務の効率化が求められる。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	有償ボランティアすることで、相談員が責任感をもって活動を継続できている。また、施設等の増加に対応するため、一定の相談員数を維持する必要があるが、無償とすることで相談員が集まらない、または質の低下が危惧される。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	新型コロナウイルス蔓延防止の観点から訪問活動が大幅に縮小していたが、令和5年度より徐々に活動を再開し、派遣回数を増加している。人材面では相談員の高齢化がみられ、新規相談員の養成は毎年継続していく。また、国の指針に則り、令和6年度よりサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム等への派遣拡大に向けた取り組みを行っているが、任意事業であることから、事業所によって受け入れ状況に差があり、また人員及び予算面についても課題がある。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752216	事業名称	家族介護支援事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 家族介護支援事業
------	---	------	--

事業目的	介護方法の指導、その他の要介護被保険者を現に介護する者を支援するために必要な事業を実施する。
------	--

事業概要	家族介護教室の実施、介護用品の支給補助、高齢者位置検索用端末の貸与を行う。
------	---------------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	18,788	18,112	18,505
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	7,234	8,656	7,124
府支出金	3,616	3,486	3,562
地方債	0	0	0
その他	3,616	4,339	0
一般財源	4,322	1,631	7,819
【B】職員人件費(参考値)			7,039
正職員			7,039
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			25,544
【a+b】うち人件費			7,039

■実施(DO)

成果指標1	家族介護教室の参加者の数
成果指標2	
活動指標1	家族介護教室の開催数
活動指標2	位置検索用端末の貸与数
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【人】	予定 100	100	100	
【人】	実績 93			
	(令和8年度目標値 → 100 人)			
【回】	予定			
【回】	実績			
【件】	予定 6	8	8	
【件】	実績 7			
【件】	(令和8年度目標値 →)			
【】	予定 8	5	5	
【】	実績 1			
【】	(令和8年度目標値 →)			
【】	予定			
【】	実績			
【】	(令和8年度目標値 →)			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険法に基づき、地域支援事業として、介護を担う家族を支援する取り組みを実施することが求められている。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	高齢化が進み、要介護状態にある高齢者は今後も増加することが予測される。介護を要因とした家族の離職防止や介護負担の軽減へのニーズは今後も増加する。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			D 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
公平性	受益者負担	A	A 指標を達成している	R6年度から家族介護教室の開催方法を変更したことにより、参加者数やニーズに応じたテーマでの開催となつことなどの変化が生じた。しかし、設定した指標を達成するまでの成果は出ていない。	
			B 概ね指標を達成している		
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
効率性	事業手法	B	A 適切な割合が負担されている	家族介護教室では受益者に負担を求めていない。位置検索用端末の利用においては、初期費用を市が負担し、利用継続に係る費用負担を受益者に求めている。日常生活用具(おむつ等)の支給は、月額限度額を超えた支給分は自己負担としている。	
			B 負担割合を増加または減少すべき		
	コスト	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	家族のニーズに応じたテーマで、より参加しやすい家族介護教室とするためR6年度から開催手法を変更したため、すぐに見直す予定はない。位置検索用端末の負担は、介護保険制度内での類似のサービスがあるなど事業実施内容の整理が必要である。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 事業手法を見直す余地はない		
			D コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	日常生活用具(おむつ等)の支給については、高齢者数・介護認定者数の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。 家族介護教室は、家族の介護支援を行なう方法として引き続き必要な事業であり、開催場所やテーマ等を、より柔軟に設定できるようR6年度から手法を変更した。変更について評価し、次年度以降の事業実施に活かす。 位置検索用端末の貸与は利用実績が伸びていない。認知症高齢者の見守り施策として、ニーズに即した制度を検討する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	認知症サポーター養成数
成果指標2	
活動指標1	認知症サポーター養成講座の実施
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを育成し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。	認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する講座「認知症サポーター養成講座」の講師役であるキャラバン・メイトの事務局を市が担う。認知症サポーター養成講座の周知、企画、開催調整を行うとともに、キャラバン・メイトの育成を目的として全体会やフォローアップ研修を開催する。	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 認知症サポーター等養成事業	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	54 0 21 10 0 10 13 3,167 3,167 0 3,254 3,167	76 0 29 15 0 14 18 — — — — — —	87 0 33 17 0 0 37 3,167 3,167 0 3,254 3,167

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
[人]	750	750	750	—
	実績	273		
			(令和8年度目標値 →)	750 人
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定	30	30	30
	実績	13		
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の基本的施策のひとつに、国民が認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることが記載されており、これにもつけて実施するものである。講座の講師を担う「キャラバン・メイト」事務局を各市町村(直営・委託)に設置することが厚生労働省より通知されている。		
	市民ニーズ		B 市民ニーズは踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている	高齢化に伴い、認知症者が更に増加することが予測される中、令和4年度に制定した「富田林市認知症と併にあゆむ笑顔のまち条例」にもとづき、今後も地域や職域において、認知症とその家族を支える認知症サポーターを養成するとともに、認知症への理解を広げる事業であるため、必要性が高い。		
	達成度		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
公平性	受益者負担	C	A 指標を達成している	コロナ禍により講座開催回数が激減した令和2年度以降、開催回数が低迷したままであり、指標を達成していない。		
	事業手法		B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	D 指標を設定していない	
効率性	コスト	B	A 事業手法を見直す予定である	キャラバン・メイトの市町村事務局は、現在は市担当課直営で設置しているが、委託できれば、より効率的に事業を実施できる可能性がある。		
		C	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	D 受益者負担を求めるものではない	
B	A 見直し・廃止		B 事業手法を見直す余地はあるか。	C 事業手法を見直す余地はない	D 受益者負担を求めるものではない	
	B 継続		C コスト削減を行う余地はあるか。			
C 充実	A 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	キャラバン・メイトは無償ボランティア活動であり、また資料や認知症サポーターカード等の消耗品は市自前で作成することでコストを削減しているため、これ以上削減できる余地はない。		
		C	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752218	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 在宅医療・介護連携推進事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 在宅医療・介護連携推進事業
事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	以下の事業を富田林医師会へ委託 ①地域医療サービス資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催 ③医療・介護関係者の研修会の開催 ④地域住民への普及啓発	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	1,615 2,036 1,647 0 0 0 622 1,234 634 311 392 317 0 0 0 311 371 0 371 39 696 1,579 1,579 0 3,226 1,579

■実施(DO)

成果指標1	富田林医師会への委託事業であり、主に体制整備に関する事業であるため、成果指標は設定しない
成果指標2	
活動指標1	在宅医療・介護連携の課題の抽出と検討会議の開催
活動指標2	医療・介護関係者の研修会の開催
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績		
[]			(令和8年度目標値 →)	
単位	予定			
[]	実績			
単位	予定	12	12	
[回]	実績	6		
単位	予定	2	2	
[回]	実績	3		
単位	予定			
[]	実績			
単位	予定			
[]	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法第115条の45第2項第4号に位置づけられ、市町村が主体となり実施するもの。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	医療・介護の関係者の「顔の見える関係」づくりの機会は充実しているが、参加者が限定されるなど、市全体への拡充が課題。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	体制整備に関する事業のため、成果指標は設定していない。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	医療と介護の連携におけるガイドラインや一定のルールの策定と普及に向けて、課題の共有、解決策の検討を行う。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		医療・介護が切れ目なく提供できる提供体制の構築に向けて、医療・介護に関する各専門職が互いの役割・機能について理解を深め、「必要な支援」を「必要な時」につなぐことができる関係構築及び連携体制を強化する。 具体的には、ICTによる効率的な情報連携の検討を行うツールとしての「医療・介護連携ガイドライン」の普及を目指して、医療・介護の関係者がより活用しやすいよう内容の更新を行う。 市民に対して、看取りや人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)について普及啓発を行うことで理解を促し、医療・介護の関係者に対しては、研修機会を持つことで、人生の最終段階における医療・ケアの意思決定を支える環境整備を行う。 医療と介護の専門職が協働して取り組める研修会や事例(症例)検討会により多くの専門職が参加できるよう周知や開催方法を検討していく。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752220	事業名称	認知症総合支援事業	
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 認知症総合支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 認知症総合支援事業	
事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築する			
事業概要	認知症介護家族の交流会、ものわすれ相談会、認知症に関する図書の読書感想文コンクールの開催等			
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
【A】事業費	2,022	1,787	3,450	
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	
Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	778 389 0 389 466	688 344 0 723 32	1,174 587 0 401 1,288
【B】職員人件費(参考値)			6,023	
正職員			6,023	
会計年度任用職員			0	
【A+B】総事業費(参考値)			9,473	
【a+b】うち人件費			6,023	

■実施(DO)

成果指標1	介護家族交流会の延参加人数	→	単位 [人]	予定 60 実績 43 (令和8年度目標値 → 60人)
成果指標2	ものわすれ健診の受診者数	→	単位 [人]	予定 660 実績 362 (令和8年度目標値 → 700人)
活動指標1	介護家族交流会の開催	→	単位 [回]	予定 6 実績 6
活動指標2	出張型ものわすれ健診の実施	→	単位 [回]	予定 32 実績 16
活動指標3		→	単位 [回]	予定 6 実績 6
活動指標4		→	単位 [回]	予定 15 実績 15

■評価(CHECK)

項目	視点	評価			評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	「認知症施策推進大綱」、「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築することが必要である。また、認知症基本法で市町村の努力義務とされる「認知症施策推進計画」に基づき令和6年度から施策を実施している。
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	高齢化により認知症者が今後も増加することが予測され、独居や高齢者のみの世帯の増加、また家族関係に課題があるため十分な家族の支援が得られない高齢者が増加しており、認知症に関する施策のニーズは高い。
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	A 効果的な制度設計となっている	「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、認知症の本人の意見を施策に反映することが重要とされるが、十分に施策に反映できているとはいえない。多くの市民に対し、認知症に関する正しい理解を促す啓発活動も今後も継続して必要である。
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	受益者負担は適正か。		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	設定した指標は概ね達成しているが、高齢化に伴い、市民ニーズは多様化しており、計画や指標の見直しや評価を隨時行う必要がある。
効率性	事業手法	A	C 指標を達成していない	D 指標を設定していない	
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	事業により受益者負担を設定しているものもあるが、施策の特性上、受益者負担を求めることが適切でない場合もあるため、常に見直しの視点が必要である。
効率性	コスト	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない	
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	「第1期認知症施策推進計画(R6~R8)」に基づき、毎年認知症施策に関する評価を実施し、適切な事業手法を検討、見直しを実施する。上記の受益者負担についての見直しを行い、令和6年度から受益者負担をなしとした事業がある。
			C 事業手法を見直す余地はない	A コスト削減を行う予定である	
			B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	交付金の活用や民間団体との協力により、市が負担するコストは最低限としている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」「共生社会を推進するための認知症基本法」にもとづき、認知症の正しい知識の普及啓発を進める必要がある。地域住民や地域の多様な主体が参加し、暮らしやすい地域を作ることで、これまでの認知症に関する取り組みを進めるとともに、認知症の本人や家族の意見を施策に活かす仕組みを十分に活かし、事業の評価、見直しを行う。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752221	事業名称	地域ケア会議推進事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 地域ケア会議推進事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 地域ケア会議推進事業
事業目的	包括的・機能的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、他職種による個別ケースを検討する地域ケア会議を開催する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	多職種(薬剤師、作業療法士、管理栄養士等)が参画し、毎月、第2・4水曜日にケア方針検討会を開催する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	643 675 728 0 0 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 248 260 280 府支出金 124 130 140 地方債 0 0 0 その他 124 123 0 一般財源 147 162 308
		[B]職員人件費(参考値)	1,999 正職員 1,999 会計年度任用職員 0
		[A+B]総事業費(参考値)	2,727
		[a+b]うち人件費	1,999

■実施(DO)

成果指標1	ケア方針検討会で検討したケース数	→	単位 件	予定 48	実績 47	令和6年度目標値 → 48 件	令和7年度 48	令和8年度 48	—
成果指標2	短期集中訪問型サービスCにつなげた数	→	単位 件	予定 40	実績 25	令和6年度目標値 → 40 件	40	40	
活動指標1	ケア方針検討会の開催回数	→	単位 回	予定 24	実績 23	令和6年度目標値 → 24 回	24	24	
活動指標2		→	単位 回	予定 24	実績 23	令和6年度目標値 → 24 回	24	24	
活動指標3		→	単位 回	予定 24	実績 23	令和6年度目標値 → 24 回	24	24	
活動指標4		→	単位 回	予定 24	実績 23	令和6年度目標値 → 24 回	24	24	

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険法第115条の4第8項に、市町村は地域ケア会議の設置に努めなければならないと記されている。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か			
			D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	高齢化に伴い今後更に増加する介護ニーズだが、介護サービスが適正に利用されるために、介護予防、自立支援を効果的に進める必要があり、適切なアセスメントにより回復可能な状態か否かの見極めや、自立に向けた適切なサービスへのつなぎが必要である。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	C	A 効果的な制度設計となっている				
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		A 指標を達成している			
			B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	B	C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	コスト		A 事業手法を見直す予定である			
			B 事業手法を見直す余地はある			
	B	C 事業手法を見直す余地はない				
	B	A コスト削減を行う予定である				
	B	B コスト削減を行う余地はある				
	B	C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	大阪府介護予防活動強化推進事業の重点支援市として、短期集中予防サービスを中心とした介護予防・日常生活支援総合事業の全体的な見直しを進める中で、介護予防、自立支援の効果を最大限に引き出すためには、適切なアセスメントにより回復可能な状態か否かの見極めや、自立に向けた適切なサービスへのつなぎが必要である。ケア方針検討会も専門職によるアセスメント機能を有するものとして、回復可能な状態か否かの見極めや適切なサービスへのつなぎ機能の強化・充実を図る必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752222	事業名称	緊急時短期宿泊サービス事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 任意事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 包括的支援事業・任意事業費 (小事業) 緊急時短期宿泊サービス事業
事業目的	冠婚葬祭や急病等で介護者家族等が急に介護ができなくなった際に緊急的にショートステイ事業が活用できるよう、市内介護施設で空き床を確保することで、高齢者の安心と必要な支援の安定を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算 【A】事業費 ①うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) ②うち人件費 1,387 1,387 1,387 0 0 0 865 534 267 267 0 0 253 0 2 586 1,159 1,159 1,159 0 0 2,546 1,159
事業概要	冠婚葬祭や急病等で介護者家族等が急に介護ができなくなった際に緊急的にショートステイ事業が活用できるよう、市内介護施設で空き床を1日1床確保する。		

■実施(DO)

成果指標1	緊急時に備えての空床確保を目的とした事業のため、成果による評価はなじまない。	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		実績					
活動指標1	空き床確保日数	[] (令和8年度目標値 →)					
活動指標2	利用者数	単位	予定	365	365	365	
活動指標3		実績	365				
活動指標4		単位	予定	10	10	10	
		実績	9				
		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	他のサービスの活用を前提とした、緊急時に応じるための事業であることから、市が実施主体となることが適当である。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	緊急的な介護支援に備える事業であり、高齢者が今後も増加し、要介護者の増加が予測される中、本事業のニーズも増加すると思われる。		
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	今後利用者数の急増がなければ現状の制度設計で十分といえる。		
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	緊急時に備えての空床確保を目的とした事業のため、成果による評価はなじまない。		
	コスト		A 指標を達成している			
			B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	緊急時に備えての空床確保を目的とした事業であり、受益者負担は設定していない。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	今後利用者数の急増がなければ現状の手法で問題ない。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である	緊急時に備え空床の確保が必要で、1日1床の確保が必要最低限であるため、コスト削減を行う余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	緊急時に備えた空床確保のための事業であるため、現状(実績)を踏まえ、必要最低限(1日1床)で引き続き、事業の実施が必要と考える。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	介護給付に準じた事業であり、利用の結果である事業費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない
成果指標2	
活動指標1	基準緩和型訪問サービスAの利用者数
活動指標2	基準緩和型通所サービスAの利用者数
活動指標3	短期集中型訪問サービスCの利用者数
活動指標4	短期集中型通所サービスCの利用者数

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	358,793	383,960	404,517
		〔a〕うち会計年度任用職員人件費	19	0	0
Aの財源内訳		国庫支出金	106,328	110,795	116,920
		府支出金	44,849	47,995	50,565
		地方債	0	0	0
		その他	142,324	152,794	109,220
		一般財源	65,292	72,376	127,812
		【B】職員人件費(参考値)			9,122
		正職員			9,122
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			413,639
		〔a+B〕うち人件費			9,122

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険法に基づき実施する事業である。地域支援事業、重層的支援体制整備事業等において介護予防活動の推進や地域づくり等が明記されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている	短期集中型通所サービスCの利用者数が伸びないことや、サービスAの事業者数が増えないことなど、効果的に運営できていない。令和6年度から大阪府事業の重点支援市として見直しに取り組み、令和7年度下半期より短期集中型通所サービスの運営方法を刷新し、令和8年度事業の拡充を進める。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	効果的な事業の仕組みが構築できていないため、制度設計を改善し、適切な指標を設定すべきである。令和6年度に3年間のロードマップを作成し、取組毎のアクトカム指標、アクトブリット指標を設定した。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法			D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	厚生労働省が示す基準を元に受益者負担を設定している事業と、受益者負担を求めていないものがあるが、ともに適切であるといえる。		
効率性	コスト		A 負担割合を増加または減少すべき	B 負担割合を求める余地はあるが、負担されていない			
				C 受益者負担を求めるものではない			
	事業手法			A 事業手法を見直す予定である	事業設計、手法とともに制度全体の見直しが必要であり、令和6年度から大阪府事業の重点支援市として見直し、拡充に取り組んでいる。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
C			
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752302	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費 (目) 介護予防ケアマネジメント事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 介護予防・生活支援サービス事業費 (小事業) 介護予防ケアマネジメント事業
事業目的	介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態となつても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるよう支援する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護予防ケアマネジメントの実施	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	43,330 45,791 49,927 1,472 2,781 4,225 10,897 11,453 12,482 5,416 5,724 6,241 0 0 0 17,188 18,104 13,480 9,829 10,510 17,724 1,999 1,999 0 51,926 6,224

■実施(DO)

成果指標1	保険給付費における介護予防サービス計画給付費にあたる事業であるため、成果指標にはなじまない。
成果指標2	
活動指標1	介護予防ケアマネジメント実施数
活動指標2	介護予防ケアマネジメント事業費負担金の額
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績		
[]			(令和8年度目標値 →)	
単位	予定			
[]	実績			
単位	予定	10,000	10,000	10,000
[件]	実績	8,733		
単位	予定	60,369	60,369	60,369
[千円]	実績	42,488		
単位	予定			
[]	実績			
単位	予定			
[]	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険法で市町村が実施する事業として定められている。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している			
有効性	制度設計	B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者人口の増加に伴い、利用ニーズは増加している。 今後利用者数の増加が予想されている中で、担い手であるケアマネジャーの不足も危惧されており、限られた資源で有効な事業運営が求められる。		
		A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	D	A 指標を達成している				
公平性		受益者負担			B 概ね指標を達成している	
					C 指標を達成していない	
		受益者負担			D 指標を設定していない	
					A 適切な割合が負担されている	
効率性	事業手法	A	B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	適切なアセスメントに基づき、介護保険サービスの適正利用を進めるため、介護予防・日常生活支援総合事業全体を見直す中で、本事業についても、令和6年度から制度、手法ともに見直しを始めている。		
	B	B 事業手法を見直す余地はある				
		C 事業手法を見直す余地はない				
		A コスト削減を行う予定である	見直しを行い、将来的に給付費(コスト)が削減できる可能性がある。			
		B コスト削減を行う余地はある				
		C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	介護給付サービス費の抑制を図るために、介護予防の推進が重要となる。介護予防を効果的に進めるために、介護予防ケアマネジメントにより、要支援者が回復可能な状態かどうかの見極めを行い、さらに状況回復に向けた適切なサービス(短期集中予防サービス)や地域住民が主体となる取組み(インフォーマルサービス)など介護保険を頼らない生活をマネジメントしていく体制整備と事業関係者の意識改革を行っていく。 また、的確なマネジメントを求められ、さらに限られた人員で多くの対象者のマネジメントを実施するため、生産性の向上を図ることから、ICT技術の導入についても検討を進めしていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号	752401	事業名称	介護予防普及啓発事業	
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費 (中事業) 一般介護予防事業費 (小事業) 介護予防普及啓発事業	
事業目的	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発する			
事業概要	パンフレット作成及び配布、相談会の開催、介護予防教室の開催、介護予防に関する情報や各対象者の介護予防活動の記録等を管理するための媒体の配布			
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
【A】事業費	8,723	8,502	10,642	
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	
Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	2,194 1,090 0 3,460 1,979	4,077 1,063 0 3,361 1	2,661 1,330 0 2,873 3,778
【B】職員人件費(参考値)	正職員 会計年度任用職員			0 0
【A+B】総事業費(参考値)			10,642	
【a+b】うち人件費			0	

■実施(DO)

成果指標1	健康づくり教室への延べ参加者数	→	単位 [人]	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2		→	単位 []	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	
活動指標1	健康づくり教室の延べ開催回数	→	単位 [回]	予定 実績	60 54
活動指標2	介護予防手帳の配布	→	単位 [人]	予定 実績	300 3
活動指標3	笑顔れんらく帳の配布	→	単位 [人]	予定 実績	500 219
活動指標4		→	単位 []	予定 実績	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域支援事業、重層的支援体制整備事業等において介護予防活動の推進や地域づくり等が明記されており、行政と民間が連携して介護予防を勧めることで健康寿命の延伸を目指すことが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護予防普及啓発を目的とした健康づくり教室を実施しているが、同じ人が繰り返し参加したり、長年同じプログラムを継続していることから、より効果的な事業とするため改善の余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	現在受益者負担を求めていた事業はないが、自身の介護予防や健康づくりのため受益者に負担を求める事業を実施している市町村もあり、負担を求める余地はある。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	数年来同様の内容で健康づくり教室(委託)を開催しており、同じ市民が繰り返して参加している場合もある。他の介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)との連動を考慮して事業全体を見直すことが必要であり、令和6年度から見直しの検討を始めた。 介護予防・日常生活支援総合事業全体の事業内容や手法を見直した際に、コスト削減ができる可能性がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	介護予防を普及啓発する事業として継続すべき事業である。介護予防・日常生活支援総合事業全体を見直し、効果的に連動する事業となるよう見直すことが必要である。大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として、令和6年度～8年度、大阪府とともに、介護予防・日常生活支援総合事業全体の整理に取り組む。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

事業番号

事業番号	752403	事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業
------	--------	------	-------------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策10)高齢者福祉の推進
------	--------------------------------	-----------------------	------------------

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 一般介護予防事業費		(中事業) 一般介護予防事業費
	(目) 一般介護予防事業費		(小事業) 地域リハビリテーション活動支援事業

事業目的	リハビリテーションに関する専門的知識を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の場の介護予防の取組みを総合的に支援する。
------	---

事業概要	団体等に対し、リハビリテーション専門職等(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等をいう。)を派遣し、介護予防活動に係る技術的支援、介護職員やボランティア、スタッフ等の育成と技術的支援を行う。3つの事業所へ委託。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	726	705	751
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	183	176	188
府支出金	91	88	94
地方債	0	0	0
その他	288	279	203
一般財源	164	162	266
【B】職員人件費(参考値)			4,124
正職員			4,124
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			4,875
【a+b】うち人件費			4,124

■実施(DO)

成果指標1	活動派遣箇所数
成果指標2	
活動指標1	通所介護事業所、地域団体への技術的支援回数
活動指標2	介護予防活動に係る人材育成及び技術的支援
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【箇所】	予定 9	9	12	
【】	実績 13			
	(令和8年度目標値 → 12 箇所)			
【回】	予定			
【】	実績			
【人】	予定 48	30	30	
【】	実績 13			
【】	予定 48	60	60	
【】	実績 27			
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	地域支援事業、重層的支援体制整備事業等において介護予防活動の推進や地域づくり等が明記されており、行政と民間が連携して介護予防を勧めることで健康寿命の延伸を目指すことが必要である。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
効効性	制度設計	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	高齢化により高齢者数は今後も増加することが予測され、健康寿命と平均寿命の差を縮めるために、今後ますます介護予防事業の充実が求められる。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	C	A 効果的な制度設計となっている	地域団体からの依頼があっても派遣できる専門職の回数に限りがあるため依頼を受けられないことがある。他事業との連携により地域団体や市民をはじめ、介護職員が同じ目的を持って介護予防に取り組めるよう意識の醸成と、取り組める仕組みが必要である。		
		受益者負担		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
公平性	受益者負担	C	A 指標を達成している	派遣箇所数の指標は達成しているが、高齢者数の増加とともに介護予防活動の支援に対する需要は今後も増加する。事業手法を見直すとともに成果指標の再設定も必要となる。	
			B 概ね指標を達成している		
	事業手法		C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
効率性	コスト	B	A 適切な割合が負担されている	現在受益者負担を求めている事業ではないが、自身の介護予防や健康づくりのため受益者に負担を求める事業を実施している市町村もあり、負担を求める余地はある。	
			B 負担割合を増加または減少すべき		
	事業手法		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

介護予防・日常生活支援総合事業全体を見直すことが必要であり、大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として、令和6年度～8年度、大阪府とともに、介護予防・日常生活支援総合事業全体の整理に取り組むことで、本事業も医療専門職が関わる介護予防事業のひとつとして、効果的に運動する仕組みの構築を図る。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	支払額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
	【A】事業費	1,224	1,259	1,286
	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金	308	315	322
	府支出金	153	157	161
	地方債	0	0	0
	その他	486	498	347
	一般財源	277	289	456
【B】職員人件費(参考値)			739	
	正職員		739	
	会計年度任用職員		0	
【A+B】総事業費(参考値)			2,025	
【a+B】うち人件費			739	

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法に基づく審査支払に係る事務である。	
			C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	直接市民のニーズとは関連しない。	
	制度設計		A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市が制度設計を変更することはできない。	
			D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない。	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者に負担を求めるものではない。	
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市が事業手法を変更することはできない。	
	効率性		C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市がコストを削減することはできない。	
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市が事業手法を変更することはできない。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険法に基づく審査支払に係る手数料のため、継続が必要な事業である。今後、高齢化が進むことで支払額が増額していくことが予想される。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	762101	事業名称	介護給付費準備基金積立金
施策体系 (分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり → (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり → (個別施策10)高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 基金積立金 (項) 基金積立金 (目) 介護給付費準備基金積立金	事業種別	(大事業) 基金積立金 (中事業) 基金積立金 (小事業) 介護給付費準備基金積立金
事業目的	介護保険事業の財源不足に備えるため余剰金の基金への積み立てを行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	介護保険事業において生じた余剰金を、基金に積み立てる事業。	【A】事業費 【A】うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 【a+b】うち人件費	648 0 0 0 648 0 521 521 0 2,341 521

■実施(DO)

成果指標1	積立金を運用する事業ではなく、計画期間中に積み立て、積み下ろしをすることを基本とした基金であり、余剰金の全額投入を基本としているため、積み立て目的が成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	積立金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績	(令和8年度目標値 →)	
[]				
[千円]	予定	1,557		
[]	実績			
[]	予定			
[]	実績			
[]	予定			
[]	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険事業の経理上必須である。				
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当					
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要					
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	介護保険事業の経理上必須である。				
				B 市民ニーズは低い又は減少している					
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない					
				A 指標を達成している	積立金を運用する事業ではなく、計画期間中に積み立て、積み下ろしをすることを基本とした基金であり、余剰金の全額投入を基本としているため、積み立ての目的が成果指標になじまない。				
公平性	受益者負担	達成度	A	B 概ね指標を達成している					
				C 指標を達成していない					
	事業手法		D	D 指標を設定していない					
				A 適切な割合が負担されている	介護保険制度における事業のため、該当しない。				
効率性	コスト	達成度	C	B 負担割合を増加または減少すべき					
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない					
			C	D 受益者負担を求めるものではない					
				A 事業手法を見直す予定である	積立金事業のため、委託に馴染まない。 財源は事業の余剰金のみである。				
	事業手法		C	B 事業手法を見直す余地はある					
				C 事業手法を見直す余地はない					
			C	A コスト削減を行う予定である	介護保険事業において生じた余剰金を、基金に積み立てる事業のため、コストを考える必要がない。				
				B コスト削減を行う余地はある					
				C コスト削減を行う余地はない					

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業の経理上必要不可欠であるため、今後も継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	792101	事業名称	還付加算金
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり → (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり → (個別施策10) 高齢者福祉の推進			
予算科目	(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金 (目) 第1号被保険者還付加算金	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 還付加算金事業 (小事業) 還付加算金
事業目的	介護保険料の還付や国・府交付金の清算を行う	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	転出・死亡等で還付未済となっている前年度以前の介護保険料の還付や、前年度に交付された各種交付金の清算金の支払いを行う。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	118,431 21,256 5,488 0 0 0 0 0 0 0 0 0 118,431 21,256 0 0 0 5,488 521 521 0 6,009 521

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	→	単位 予定 実績 〔 (令和8年度目標値 →) 〕
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 (令和8年度目標値 →) 〕
活動指標1	還付金額	→	単位 予定 4,000 4,000 4,000 [千円] 実績 5,234
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	保険料還付金のため、必要である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	保険料還付金のため、必要である。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 指標を達成している	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。		
効率性	コスト		D	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	還付金等の支払いのため、委託等に馴染まない。 保険料の還付であり他に財源はない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある	転出・死亡等で還付未済となっている前年度以前の介護保険料の還付や、前年度に交付された各種交付金の清算金の支払いを行う。		
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業の経理上必要不可欠であるため、今後も継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない
成果指標2	
活動指標1	延滞金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
	【A】事業費	0	0	1
	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1
【B】職員人件費(参考値)				521
	正職員			521
	会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)				522
【a+B】うち人件費				521

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	延滞金発生時に備えたものである。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	延滞金発生時に備えたものである。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	A 効果的な制度設計とはいえない部分がある	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	延滞金発生時に備えたものである。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	達成度		D	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	C 指標を達成していない	A	C 指標を達成していない	施設目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。		
				D 指標を設定していない			
	コスト		D	A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	C 事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
	コスト		C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	介護保険事業の経理上必要不可欠であるため、今後も継続する。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■事業概要

事業番号	792301	事業名称	一般会計繰出事業
施策体系	(分野別施策3)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3)支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11)高齢者福祉の推進		
予算科目	(款) 諸支出金 (項) 繰出金 (目) 繰出金	事業種別	(大事業) 諸支出金 (中事業) 一般会計繰出事業 (小事業) 一般会計繰出事業
事業目的	高齢者福祉の推進を図る。		
事業概要	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業。重層の支援体制整備事業等の保険料負担分等の繰出しを行う。		

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	36,578	37,493	43,067
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	2,371	3,359	7,642
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	440
一般財源	34,207	34,134	34,985
【B】職員人件費(参考値)			521
正職員			521
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			43,588
【a+b】うち人件費			521

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1		→	単位 予定 実績
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。		
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。		
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。		
	コスト		D 指標を達成していない			
	事業手法	C	A 指標を達成している	施設的的ない事業であり、成果指標の設定になじまない。		
	コスト		B 概ね指標を達成している			
	事業手法	C	C 指標を達成していない			
	コスト		D 指標を設定していない			
	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	経理事務のため、該当しない。		
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 負担割合を増加または減少すべき			
	事業手法	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	市会計の経理事務である。 保険料負担分等である。		
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
	事業手法	C	C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		A コスト削減を行う予定である			
	事業手法	C	B コスト削減を行う余地はある	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費であるため、コスト削減を行う余地はない。		
	コスト		C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業で、施設的的ない事業であり、成果指標の設定になじまない。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

事業番号	042122	事業名称	予防接種事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7)主体的な健康づくりの推進		
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)予防接種費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)予防接種事業
事業目的	予防接種の実施により、感染症の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。特に麻疹・風疹については、国の指針に基づき、麻疹の排除状態の維持を目指している。		
事業概要	予防接種法で定められた予防接種を実施している。 令和7年度からはB類疾病の定期予防接種として帯状疱疹が新たに加わった。 特措法第8条に基づき、「新型インフルエンザ等対策行動計画」を令和7年度中に策定する。		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	279,928	432,892	376,106
(a)うち会計年度任用職員人件費	703	841	916
国庫支出金	1,480	1,660	86
府支出金	177	239	278
地方債	0	0	0
その他	11	38,031	0
一般財源	278,260	392,962	375,742
【B】職員人件費(参考値)		26,330	
正職員		24,780	
会計年度任用職員		1,550	
【A+B】総事業費(参考値)		402,436	
(a+b)うち人件費		27,246	

■実施(DO)

成果指標1	第1・2期麻疹・風疹接種率 算出方法:接種者数/対象者数×100
成果指標2	成人用肺炎球菌の接種率(65歳) 算出方法:接種者数/対象者数×100
活動指標1	①第1期麻疹・風疹接種者数 ②第2期麻疹・風疹接種者数
活動指標2	年長児へMRⅡ期の個別通知実施数
活動指標3	65歳の成人用肺炎球菌の接種者数
活動指標4	65歳へ成人用肺炎球菌の個別通知実施数

(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単位 [%]	予定 実績	97 90	97 (令和8年度目標値 → 97 %)
単位 [%]	予定 実績	40 5	40 (令和8年度目標値 → 40 %)
単位 [人]	予定 実績	1,167 1,193	1,309 1,326
単位 [件]	予定 実績	676 720	775 757
単位 [人]	予定 実績	583 69	556 564
単位 [件]	予定 実績	1,457 1,368	1,389 1,410

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	予防接種法により、市は事業の実施主体となることが定められている。	
			A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	市民ニーズ		A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	定期A類疾病の対象者は、予防接種を受けるよう努めなければならぬこととされている。定期B類疾病の対象者は、接種の努力義務は課せられていない。	
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	定期A類疾病の対象者は、予防接種を受けるよう努めなければならないこととされている。定期B類疾病の対象者は、接種の努力義務は課せられていない。	
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
	達成度		A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	定期A類疾病については、費用の自己負担は無い。定期B類疾病的自己負担額については、近隣の市町村との均衡を図った金額である。感染の恐れがある疾病的発生及び蔓延を防止するための必要な措置であり、受益者負担も適正であると考える。	
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	業務委託については現行どおりでよいと考えるが、広域連携の仕組み(接種依頼等)の事業手続きを介さない協定や覚書の締結などを充実させることで、さらに接種を効率的にし、接種率を向上させるができるものと考える。	
			B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
	効率性		C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
			C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
C		①MRワクチン接種率 【課題】国が掲げる接種率95%に、接種率が届いていない。MRワクチンの全国的な不足。 【改善点】MRワクチンの供給状況を見定めながら、細やかに未接種者の抽出と接種勧奨を行う。個別通知やSNS利用等で工夫して勧奨を実施する。 ②65歳での肺炎球菌ワクチン接種率 【課題】接種率が目標値に届いていない。65歳年齢での接種が定期接種となることが市民に情報として行き届いていない。 【改善点】肺炎は高齢者の死亡原因の常に上位にあり、高齢になるに伴い重症化する可能性が高いこと、定期接種である65歳で接種を開始することが望ましいことの周知を充実させる。 ③流行性耳下腺炎ワクチン費用助成の未実施 【課題】流行性耳下腺炎ワクチンは任意接種であるが、流行性耳下腺炎を予防し、後遺症を防ぐもので、富田林医師会管内では本市以外の町村すべてが費用助成を実施しており、市民から要望の声もある。接種者も多いことから保護者の負担軽減のために費用助成制度を設けることが望ましいと考える。		
A見直し・廃止				
B継続				
C充実				

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

事業番号	042124
事業名称	母子保健事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで豊かな暮らし ▶	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	---------------------------------	-----------------------------	---------------------

予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)母子保健事業
------	--------------------------------	------	---

事業目的	母子保健法等に基づく各種健診の他に、健康相談、訪問指導等を通じ、母子の健康の保持増進および虐待の早期発見、予防を図る。
------	---

事業概要	母子保健法等に基づく各種健診(妊婦、乳児、4か月児、1歳7か月児、2歳6か月児(歯科健診)、3歳6か月児、5歳児)、新生兒訪問、未熟兒訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、育児教室、発達相談、経過観察健診等
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	165,834	184,570	188,096
【a】うち会計年度任用職員人件費	17,056	20,502	25,086
国庫支出金	35,437	48,813	81,787
府支出金	13,140	14,939	9,765
地方債	0	0	0
その他	195	109	158
一般財源	117,062	120,709	96,386
【B】職員人件費(参考値)			58,464
正職員			58,464
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			246,560
【a+b】うち人件費			83,550

■実施(DO)

成果指標1	こんにちちは赤ちゃん訪問実施率(訪問実施件数／対象数)
成果指標2	3歳6か月児健診受診率 受診者数／対象者数
活動指標1	こんにちちは赤ちゃん訪問個別案内送付数
活動指標2	3歳6か月児個別案内送付数
活動指標3	
活動指標4	

単位 [%]	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	98	98	
[%]	実績	99		
	(令和8年度目標値 →	98 %		
単位 [件]	予定	95	95	
	実績	97		
単位 [件]	予定	600	600	
	実績	501		
単位 [件]	予定	644	657	
	実績	642		
単位 [件]	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	母子保健法、児童福祉法等に基づき実施する事業であり、市が実施主体である。
		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高い受診率、訪問率で推移していることから、市民のニーズは高いと考える。
	市民ニーズ	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	妊娠期から就学までの切れ目ない支援のため、妊娠等包括相談支援事業、初回産科費用助成事業、5歳児健診等、事業は増えてきており、より市民のニーズを把握する機会が増え、支援に繋がっている。
		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標を達成している。
効率性	制度設計	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	母子保健法、児童福祉法等に基づき実施する事業であり、受益者負担のために利用できないことがあってはならないと考える。
		A 効率的な制度設計となっている B より効率的な制度設計とするために改善の余地がある C 効率的な制度設計とはいえない部分がある	妊娠期から就学までの切れ目ない支援のため、妊娠等包括相談支援事業、初回産科費用助成事業、5歳児健診等、事業は増えてきており、より市民のニーズを把握する機会が増え、支援に繋がっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標を達成している。
		A 指標を達成している B 指標を達成していない C 指標を設定していない	母子保健法、児童福祉法等に基づき実施する事業であり、受益者負担のために利用できないことがあってはならないと考える。
公平性	受益者負担	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委託することでよりコストがかかり、また直営であることへの利点が多い。事業が増えることで職員の業務量は増えており、それぞれの事業のあり方を見直す必要がある。
		A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	委託することでよりコストがかかり、また直営であることへの利点が多い。
	事業手法	A 現在の事業手法を見直す余地はあるか。	委託することでよりコストがかかり、また直営であることへの利点が多い。
		A 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	委託することでよりコストがかかり、また直営であることへの利点が多い。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	成果指標は達成できているが、事業が増えているために業務量は増えている。3歳6か月児健診については、業務の煩雑さから視覚、聴覚二次健診をなくし、紹介状のみで対応するよう変更したり、4か月児健診、1歳7か月児健診、育児教室については、有効性を損なわずに効率性も重視した上で、実施回数を減らしたりして、業務量が軽減する方法を模索している。子どもの人口は減っているが、事業が増えているために、個々のニーズを把握する機会が増え、令和7年度は発達相談の予約枠が足らない事象が起きている。妊娠や育児についての相談等は常勤の保健師、助産師で対応しているが、発達相談については心理相談員が実施しており、心理相談員が常勤でないために臨機応変に対応できていない。発達相談は保健センター以外にも子育て応援課、教育指導室でも実施していることから、連携しながら市として発達相談の受け皿を考えていく必要があると考えている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

事業番号	042127	事業名称	市民検診事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし づくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策7)主体的な健康づくりの推進
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)検診費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)市民検診事業
事業目的	がん検診、健康診査によりがんや生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るほか、特定保健指導を実施し、市民の健康づくりを支援する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	健康増進法等に基づき、胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診(集団検診・個別検診)を実施する。また、節目の成人歯科健診、骨密度検査、生活保護世帯の基本健康診査、特定健診と同時実施の追加項目健診等を医療機関に委託し、実施する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	136,572 1,346 207 15,300 0 796 120,269 22,512 正職員 会計年度任用職員 0 132,124 1,491 199 14,734 0 574 116,617 22,512 0 143,826 1,599 0 16,762 3,957 123,107 0 166,338 24,111

■実施(DO)

成果指標1	特定保健指導利用率(利用者数/対象者×100)
成果指標2	がん検診受診率(各がん検診の受診率/5)
活動指標1	特定保健指導利用者数(初回面接実施者数)
活動指標2	がん検診受診者数
活動指標3	周知のための個別勧奨通知(乳・子宮頸がんクーポン対象者)
活動指標4	

単位 [%]	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	14	15	15
実績	8			
(令和8年度目標値 →			15 %	
単位 [%]	予定	16	17	17
実績	11			
(令和8年度目標値 →			17 %	
単位 [人]	予定	100	100	100
実績	42			
単位 [人]	予定	19,832	19,832	19,832
実績	16,966			
単位 [人]	予定	1,500	1,500	1,500
実績	1,075			
単位 []	予定			
実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	健康増進法や高齢者医療確保法で定められているがん検診や特定保健指導の実施は市町村の責務であり、市民の健康の保持増進を図るために必要である。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	保健センターで実施する集団検診に加え、富田林市内の医療機関で受ける個別検診、特定健診とがん検診を同日に受けながら、セミト健診やがんバッック検診など多様な方法で市民が受けやすい体制を構築している。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	検診委託料の増を鑑みれば、委託料の高い検診から受益者負担を求めていく必要がある。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	健診・検診事業についてはすでに委託を行っている。 受診率向上を目指とするならば、受益者負担が多少のコスト削減に寄与するかもしれないが大幅なコスト削減にはならない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		
		【がん検診事業】 ・受益者負担の設定(胃内視鏡検診) 受診率向上を目標とし受診者の増を目指すうえでコスト増は避けられない。委託料の高い胃がん検診(内視鏡検査)において1人2000円の受益者負担を設定していく。 ・肺がん検診において、大阪府のモデル事業の結果を踏まえ個別実施医療機関拡充を目指す。 ・集団検診での5がん検診実施の可能性を検討する。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

■対象事業

事業番号	042129	事業名称	保健師活動事業
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進			
予算科目	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費	事業種別	(大事業) 衛生費 (中事業) 衛生費経常事業 (小事業) 保健師活動事業
事業目的	保健師の活動に必要となる交通手段等を確保し、市民に対し適宜必要なフォローを行う。また、保健師としてのスキルアップを目指すことで、よりよい指導が行えるよう努める。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	保健師としてのスキルアップのための研修の受講等を行う。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	40 42 70 0 0 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 0 0 0 府支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 40 42 70
		【B】職員人件費(参考値)	正職員 0 0 0 会計年度任用職員 0 0 0
		【A+B】総事業費(参考値)	70
		〔a+b〕うち人件費	0

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	研修回数	→	単位 予定 36 36 36 〔 回 〕 実績 32
活動指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標3		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	保健師のスキルアップ研修のため行政が実施主体となることが適當である。
	市民ニーズ		C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	施策的的ない事業であり、制度設計になじまない。
	達成度		D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	施策的的ない事業であり、受益者負担を求めるものはない。
	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	WEBでの参加も行っている研修については、WEBを利用するなどコスト削減を行っている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	引き続き、保健師としてのスキルアップのための研修の受講等継続していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

事業番号

042130

事業名称

健康指導事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	▶ (個別施策7)主体的な健康づくりの推進
------	---	-----------------------

予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健指導費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)健康指導事業
------	--------------------------------	------	---

事業目的	生活習慣病の予防、健康増進等の健康に関する正しい知識の普及を図る。「健康とんだばやし21」を推進し、市民の健康意識を高める。自殺対策として会議や研修会を開催し、自殺に関する啓蒙活動や関係機関のネットワークの構築を図る。
------	---

事業概要	令和7年度に策定した「第3次健康とんだばやし21、第2次富田林市食育推進計画、第2次富田林市自殺対策総合計画」に沿って、健康に関する事業を実施する。具体的には、次の①～③を主に実施する。①全市民に対して健康教室、健康相談等(ポビュレーション事業)を行う。②自殺対策に関する連絡会議や研修会、市民向けの講座を実施する。③既存の自主グループが各教室参加後の受け皿となるよう、育成していく。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	237	5,163	617
【a】うち会計年度任用職員人件費	109	52	209
国庫支出金	18	0	0
府支出金	85	789	142
地方債	0	0	0
その他	0	0	30
一般財源	134	4,374	445
【B】職員人件費(参考値)			15,792
正職員			15,792
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			16,409
【a+b】うち人件費			16,001

■実施(DO)

成果指標1	健康教育の参加者数
成果指標2	富田林市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)
活動指標1	健康教育の回数
活動指標2	自殺対策ネットワーク会議や研修会の参加人数
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 4,450	4,460	4,470
【人】	実績 3,024		
【人】		(令和8年度目標値 → 4,470 人)	
【人】	予定 9	9	9
【人】	実績 21		
【人】		(令和8年度目標値 → 9 人)	
【回】	予定 120	120	120
【回】	実績 74		
【人】	予定 80	80	80
【人】	実績 347		
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	健康指導事業は健康増進法及び「健康とんだばやし21及び食育推進計画、自殺対策総合計画」に基づく事業であり、これら計画を推進する上で必要である。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	B	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
	達成度		A 市民ニーズは高い又は増加している		B 市民ニーズは低い又は減少している	自殺対策について、令和5年より自殺者数が増加したまま推移しているためニーズは高いと考える。
公平性	受益者負担	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	受益者負担		A 効果的な制度設計となっている		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	現在の健康教育は高齢者を対象とした骨折・フレイル予防、小中学生を対象とした「SOSの出し方教育」を中心実施している。今後、健康指導事業としては、若年層を対象とした生活習慣病予防に関する健康教育の実施についても検討する。
効率性	事業手法	B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		A 指標を達成している	令和5年より自殺者数が増加したまま、令和6年度も推移している。
	コスト		A 概ね指標を達成している		B 指標を達成していない	
		D	C 指標を設定していない		D 受益者負担を求めるものではない	健康増進法、自殺対策基本法に基づいているので受益者負担の余地はない。
			A 事業手法を見直す予定である		B 事業手法を見直す余地はある	現在直営で実施しているが、今後の市民の健康増進に係るニーズによって指標内容や実施方法を検討し、委託の可能性もある。
		C	C 事業手法を見直す余地はない		A コスト削減を行う予定である	人件費が予算の主となっているので削減の余地はない。
			A コスト削減を行う余地はある		B コスト削減を行う余地はない	
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	自殺対策について、市民講座の対象者や内容について検討し、実施する。また、健康教育については、従来のポビュレーション事業の目的や持ち方について見直しを行い、ライフコースアプローチを取り入れた事業の実施を検討する。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

■事業番号

事業番号	042131	事業名称	病院事業
------	--------	------	------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし づくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策8) 医療体制の充実
------	------------------------------------	------------------------	-----------------

予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)病院費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)病院事業
------	------------------------------	------	---------------------------------------

事業目的	大阪府済生会富田林病院に対して、補助金の交付と運営資金の貸付を行うことで、より上質な医療の提供体制を確保し、市民の健康・安全安心に寄与する。
------	--

事業概要	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、救急診療事業及び患者送迎バス運行事業について補助金を交付する。また、病院運営資金について、新病院開業の年度から13年目の年度まで貸し付けを実施する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	914,263	834,263	757,528
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	860,000	780,000	700,541
一般財源	54,263	54,263	56,987
【B】職員人件費(参考値)			2,772
正職員			2,772
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			760,300
【a+b】うち人件費			2,772

■実施(DO)

成果指標1	年間入院患者数(実績のみ把握)
成果指標2	年間外来患者数
活動指標1	貸付金額
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定	—	—
【人】	実績	84,427	—
	(令和8年度目標値 →	—人)
【人】	予定	—	—
【人】	実績	160,645	—
	(令和8年度目標値 →	—人)
【千円】	予定	780,000	700,000
【千円】	実績	780,000	—
【】	予定	—	—
【】	実績	—	—
【】	予定	—	—
【】	実績	—	—
【】	予定	—	—
【】	実績	—	—

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、政策的医療等への補助と、病院運営資金として貸付を行う必要がある。
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	市民ニーズ	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づいて行っている。
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
達成度	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づいて行っている。
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
公平性	受益者負担	D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	
効率性	事業手法	C	B 概ね指標を達成している	夜間、休日及び年末年始等の診療時間外において、求められる救急医療体制を窓口維持している。
			C 指標を達成していない	
コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	D 指標を設定していない	委託することで、よりコストがかかるため。
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である	
			B 事業手法を見直す余地はある	病院運営資金について、新病院開業の年度から13年目の年度までの貸し付けの予定である。
			C 事業手法を見直す余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	政策的医療の提供体制を確保し、市民の健康・安全安心に寄与するため、大阪府済生会富田林病院に対して、補助金の交付と運営資金の貸付を行う。

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

■対象事業

事業番号	042133	事業名称	休日診療所事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし づくり	(1)健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策8)医療体制の充実
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)休日診療費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)休日診療所事業
事業目的	日曜、祝日、年末年始で急病人の応急的な医療の提供を行い、市民の健康回復に寄与する。また、休日診療所が緊急を要しない軽度な病人に対して医療を提供することで、休日の救急体制の維持及び二次救急病院等の後送病院への負担軽減にも貢献するものである。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって日曜・祝日・年末年始(12月29日~1月3日)の内科・歯科の急病人に対して応急的な医療提供を行っている。医師・歯科医師についても、富田林医師会・富田林歯科医師会との協定により、その会員が当出勤し市が報酬を負担している。市は、施設・医療機器・事務機器を準備し、医療材料等を購入し、看護師を雇用、歯科衛生士業務を委託して診療を行っている。なお、大阪府医療計画では市町村における休日診療所での初期救急医療体制の整備をはかることされている。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	39,611 3,067 0 0 34,943 4,668 8,400 8,400 0 47,677 11,168

■実施(DO)

成果指標1	休日診療所年間患者数	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	一
成果指標2		予定 [人]	2,000 3,296	2,000 (令和8年度目標値 → 2,000人)	
活動指標1	広報誌掲載及びポスター貼り出し等の広報活動実施回数	予定 [回]			
活動指標2	開院日数	実績 [日]	13 72	13 73	13 73
活動指標3		予定 [回]			
活動指標4		実績 [回]			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	行政の施設の維持管理は行政で行うことが適当である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	休日における初期救急医療体制の確保は、市民の健康と安全安心のため必要である。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって行っている。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和6年度は予定通り日曜・祝日・年末年始に開院を行えた。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	利用者は診察料を支払っている。
	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって行っており、休日診療所における事業は医師・歯科医師等の医療従事者に委託するものであり、委託できるものはすべて委託している。
効率性	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和3年10月から院外処方に変更し、薬剤師の出務は令和3年9月末までとした。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	歯科のエックス線装置が平成2年の導入より年数が経つており故障する可能性が高いので、買い替えも検討しないといけない。令和2年度から新型コロナウイルスが流行したことにより休日診療所の患者数が減少し収入も減少していたが令和5年度からは患者数が戻り、令和6年度においては年未年始のインフルエンザの大流行により、患者数を押し上げている。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

■事業番号

事業番号	042138	事業名称	小児救急医療事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし づくり	(1)健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策8)医療体制の充実
------	------------------------------------	-----------------------	----------------

予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)休日診療費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)小児救急医療事業
------	--------------------------------	------	---

事業目的	小児急病診療体制の広域化と集約化を図る。
------	----------------------

事業概要	南河内圏域6市町村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村)による運営費の負担と各市町村の医師会や医療機関の協力の下に「南河内南部広域小児急病診療運営委員会」を設置(事務局は、富田林病院内)し、広域休日(昼間)診療、広域夜間診療を富田林病院、PL病院及び近畿大学病院(8月1日)を当番病院として診療にあたっている。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	83,719	85,458	92,478
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	83,719	85,458	92,478
【B】職員人件費(参考値)			1,932
正職員			1,932
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			94,410
【a+b】うち人件費			1,932

■実施(DO)

成果指標1	小児救急年間患者数(富田林市民分)
成果指標2	
活動指標1	当番病院数
活動指標2	実施日数
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 2,900	2,900	2,900
【人】	実績 2,415		
【人】		(令和8年度目標値 → 2,900 人)	
【院】	予定		
【院】	実績		
【日】	予定 365	365	365
【日】	実績 365		
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市民が安心して子育てを行う為に、365日夜間を含む小児救急医療の提供が必要と考える。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	医療の提供体制を確保することで、市民の健康・安全安心に寄与している。
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	365日夜間を含む小児救急医療の提供体制を確保している。
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	小児救急の受入れにおいて、高い効果を上げている。
	コスト		D 指標を設定していない	
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 適切な割合が負担されている	医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		B 負担割合を増加または減少すべき	
		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない	
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	南河内圏域6市町村による運営費の負担のもと、南河内南部広域小児急病診療運営委員会事務局を設置している。
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		B 事業手法を見直す余地はある	
		C 事業手法を見直す余地はない		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	南河内圏域6市町村により運営費を分担しており、これ以上の削減は見込めない。
			B コスト削減を行う余地はある	
			C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	医師会や医療機関の協力の元、引き続き医療提供体制の維持に努める。

A 見直し・廃止

B 継続

C 充実

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

■事業概要

事業番号	042139	事業名称	障害児(者)歯科診療体制整備事業
施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らし づくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策8) 医療体制の充実
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)休日診療費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)障害児(者)歯科診療体制整備事業
事業目的	障害児(者)歯科診療体制の確保並びに広域化と集約化を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	5市2町1村で、河内長野市立休日急病診療所において毎週木曜日の午後1時から5時に実施する事業へ分担金を支払う。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	1,425 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源
		【B】職員人件費(参考値)	0 0 0 0 1,425 1,131 1,661
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	1,008 1,008 0
		【A+B】総事業費(参考値) 〔a+b〕うち人件費	2,669 1,008

■実施(DO)

成果指標1	年間患者数(富田林市)	→	単位 [人] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 80人)
成果指標2		→	単位 [人] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	本市での広報回数	→	単位 [回] 予定 実績 1 1
活動指標2	診療日数	→	単位 [日] 予定 実績 50 50
活動指標3		→	単位 [日] 予定 実績 51 51
活動指標4		→	単位 [日] 予定 実績 51 51

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	一般的な歯科診療所では対応困難な障害児(者)の歯科医療であり、行政による関与が必要である。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	一般的な歯科診療所では対応困難な障害児(者)の歯科医療であり、市民ニーズは高い。
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	5市2町1村により広域化と集約化が図られており、また各医師会の協力により歯科医師の配置が確保されている。
	事業手法		B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	コスト	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	年間患者数(富田林市)は予定数を上回っている。
			A 効果的な制度設計となっている	
		A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	5市2町1村により広域化と集約化が図られており、また各医師会の協力により歯科医師の配置が確保されている。
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
		A	A 指標を達成している	年間患者数(富田林市)は予定数を上回っている。
			B 概ね指標を達成している	
		A	C 指標を達成していない	
			D 指標を設定していない	
	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
			B 負担割合を増加または減少すべき	
	事業手法	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	河内長野市が幹事市として事務を請け負っている。
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない	
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	広域化と集約化により、既にコストの削減が行われている。
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		B 事業手法を見直す余地はある	
			C 事業手法を見直す余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	8市町村による広域事業であるため、患者数に対して分担金の割合が適正であるか、事業運営状況の把握に努める。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

事業番号 042140 事業名称 二次救急医療体制整備補助事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで豊かな暮らし づくり	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	(個別施策8) 医療体制の充実
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)休日診療費	事業種別 (大事業)衛生費 (中事業)衛生費経常事業 (小事業)二次救急医療体制整備補助事業	
事業目的	南河内二次医療圏における準夜初期救急及び二次救急医療体制の整備	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要	南河内二次救急医療圏の6市2町1村の幹事市として負担金を徴収し、圏域内の対象救急病院へ補助金を交付する。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	42,185 0 0 0 34,903 7,282 2,688 正職員 会計年度任用職員 0 44,779 2,688
------	--	---	--

■実施(DO)

成果指標1	年間二次救急受入れ患者数(20病院)	→	単位 予定 実績 〔人〕 (令和8年度目標値 → 53,000人)
成果指標2	年間準夜初期救急受入れ患者数(8病院)	→	単位 予定 実績 〔人〕 (令和8年度目標値 → 3,500人)
活動指標1	二次救急協力病院数	→	単位 予定 実績 〔院〕 19 19 18
活動指標2	準夜初期救急協力病院数	→	単位 予定 実績 〔院〕 8 8 8
活動指標3	補助金額(9市町村)	→	単位 予定 実績 〔千円〕 42,000 42,006 42,000
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔〕

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	救急医療体制の整備であるため、行政において行う事が適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	南河内二次救急医療圏の6市2町1村の幹事市として負担金を徴収して行っている。また、南河内医療圏救急医療実務者連絡会を通じて、関係機関との連絡調整を行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 指標を達成している C 概ね指標を達成している D 指標を達成していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	救急医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在は本市が幹事として事業を所掌しているが、広域事務局の設置等により委託は可能。 病院にとって多大な負担をする救急医療の一部に対しての補助であるため。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	南河内二次医療圏における医療体制の動向に注視しながら、引き続き整備に努める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	三好 健二

■対象事業

事業番号	043111	事業名称	保健センター管理事業																																												
施策体系 (分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進																																															
予算科目	(款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費	事業種別	(大事業)衛生費 (中事業)施設管理事業 (小事業)保健センター管理事業																																												
事業目的 富田林市立保健センターの維持管理を行い、市民の利便に供する。																																															
事業概要	富田林市立保健センターの維持管理を行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費</td> <td>20,807</td> <td>20,986</td> <td>41,213</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>6,900</td> <td>0</td> <td>19,294</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>5,602</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,907</td> <td>15,384</td> <td>21,615</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値) 正職員</td> <td></td> <td></td> <td>8,820</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>8,820</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>50,033</td> </tr> <tr> <td>〔a+B〕うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>8,820</td> </tr> </tbody> </table>	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	20,807	20,986	41,213	国庫支出金	6,900	0	19,294	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	5,602	304	一般財源	13,907	15,384	21,615	【B】職員人件費(参考値) 正職員			8,820	会計年度任用職員			8,820	【A+B】総事業費(参考値)			50,033	〔a+B〕うち人件費			8,820
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																												
【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	20,807	20,986	41,213																																												
国庫支出金	6,900	0	19,294																																												
府支出金	0	0	0																																												
地方債	0	0	0																																												
その他	0	5,602	304																																												
一般財源	13,907	15,384	21,615																																												
【B】職員人件費(参考値) 正職員			8,820																																												
会計年度任用職員			8,820																																												
【A+B】総事業費(参考値)			50,033																																												
〔a+B〕うち人件費			8,820																																												

■実施(DO)

成果指標1	館の管理事業であり、政策目標はない	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	修繕件数	→	単位 件 予定 実績 〔 〕
活動指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標3		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	行政の施設の維持管理は行政で行うことが適当である。
	市民ニーズ		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズは把握していないが、施設を利用する人にとって安全に利用できる状態を維持することは当然である。
	達成度		D 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	平成19年以降は大規模な改修が行われておらず、老朽化が進んでいるため計画的な改修が必要である。
公平性	受益者負担	D	A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	館の管理事業であり、政策目標はない
			D 指標を設定していない			
効率性	事業手法	C	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	館の維持管理をおこなう事業であり、受益者負担は生じない。
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
		B	A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	館の維持管理をおこなう事業であり、現在の手法から見直しはない。
			D コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	令和5年度に行政管理課で実施した省エネ最適化診断報告書(一般財団法人省エネリギーセンター)によると蛍光灯のLED化や太陽光発電設備導入による効果があるとの報告であったためコスト削減を行えると考える。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	平成29年度ホール部分雨漏り修繕、令和元年度屋上防水改修工事、令和2年度屋上ドレン修繕、令和3年度玄関庇防水改修と雨漏りの工事・修繕、令和5年度栄養室空調機修繕、キューピクル開閉器修繕、令和6年度1階及び3階の空調機修繕など、問題が起こってから修繕を行っている状況。平成19年以降は大規模な改修が行われておらず、老朽化が進んでいるために改修が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	